

進路対策委員会報告

卒業者等に関する状況調査

調査Ⅰ－Ⅰ 令和3年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査

調査Ⅰ－Ⅱ 令和4年3月卒業予定の進学希望生徒の状況調査

(令和3年10月)

目 次

ま え が き	1
I 調査の目的	2
II 調査の概要	2
III 回答率および調査対象人数	2
IV 集計結果	2
V 調査結果の概要	3
【調査 I - I】	
VI 進路状況の調査結果【就職】	4
VII 進路状況の調査結果【進学】	7
VIII 進路状況の調査結果【その他】	10
【調査 I - II】	
IX 令和4年3月卒業予定の進学希望生徒の状況について	11
あ と が き	12
資 料	13
調査回答用紙	14
1. 進路状況調査集計表（表1-1）	17
2. 区分別変遷（表1-2）	19
年度別調査項目一覧表（平成15年度～令和3年度）	21

ま え が き

新型コロナウイルスの感染症拡大は、世界規模で人間の生活環境に大きな影響を及ぼし、我が国の経済も大変厳しい状況に陥りました。子どもたちを取り巻く環境も、これまでとは一変しました。

思い返せば令和2年3月からの臨時休業にはじまり、これまでの日常的な学校生活を送ることができなくなり、これに伴い高校生の就職活動にも深刻な影響を及ぼしました。我々は、子どもたちの自己実現や卒業後の進路を保障するために、途切れのない教育を提供することがいかに大切かを痛感しました。

一方で、このような状況の下、日本経済は「新たな日常」において進んだ柔軟な働き方など、持ち直しの動きも見られ、本誌の調査によれば、令和2年度の工業高校の求人倍率は15.4倍とリーマンショック以降では過去最高の求人倍率となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症は現在もおお、収束の兆しが見えぬ状態が続いており、予断を許さない状況です。

文部科学省は、新型コロナウイルス感染症以前から、我が国は人口減少、少子高齢化、社会のグローバル化や科学技術の急速な発展に伴う超スマート社会（Society5.0）の到来といった社会の大きな変化に対応する人材育成が喫緊の課題であるとしており、このような社会を生き抜くために必要な力として「課題解決力」を掲げています。これに対して工業高校は、様々な実習や課題研究などのこれまでの工業教育の積み重ねがあり、この教育の積み重ねが「課題解決力」の育成に効果的であると考えています。また、SDGsに係る産業と関わりを持った課題解決的な取組についても、これまでの環境問題と連携させつつ、新たな視点を加えながら、継続的に工業教育を推進することで十分対応できると確信しています。

工業高校は時流に則する様々な工業教育の実践により、未来を担う人材育成を目標に幅広い分野で産業・社会を支える人材を輩出し地域の発展に貢献してきました。今回のコロナ禍における様々な困難にも必ずや乗り越え、ウィズコロナ、アフターコロナの時代においても地域で活躍できる人材を育成し続けることと信じています。

最後に、調査研究部進路対策委員会では、工業系高校卒業者の進路動向や労働需要状況などを調べ、把握することを目的として、毎年、工業系高校卒業者の進路に関する推移を継続的に調べる調査Ⅰ-Iと、今年度新たに調査Ⅰ-IIとして次年度卒業予定生徒の進学希望状況調査を加えました。

また、調査Ⅱについては、その時々で調査が必要な事柄について実施しています。

調査Ⅱの離職率調査ですが、昨年度は就職試験開始時期が1か月延期されたことから11月以降に実施し、1月の発表となりましたが、今年度は一昨年度同様、10月以降に調査し、1月発表としています。そのため、ここでは調査Ⅰ-Iおよび調査Ⅰ-IIの結果についてのみの報告とします。なお、令和元年度から5年間は、東海地区が調査研究部進路対策委員会を担当し、本年はその3年目となります。

委員長	有賀 昭人	岐阜県立多治見工業高等学校
副委員長	奥山 敦弘	三重県立伊勢工業高等学校
委員	加藤 信男	岐阜県立中津川工業高等学校
委員	河上 佳寛	三重県立桑名工業高等学校
委員	加藤 昌樹	静岡県立吉原工業高等学校
委員	太田 裕	静岡県立御殿場高等学校
委員	加藤 一史	愛知県立豊橋工科高等学校
委員	小川 義雄	愛知県立瀬戸工科高等学校

令和3年10月

公益社団法人 全国工業高等学校長協会
調査研究部 進路対策委員会

I 調査の目的

調査 I-I 令和3年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査は、昭和48年度から全国の全日制工業高校（会員校）を対象として実施している卒業者の進路状況に関する悉皆調査である。

調査の目的は、卒業者の進路動向や労働需要状況を調べることによって、今後の工業高校のあるべき姿を模索するための基礎資料とするものである。

調査 I-II 令和4年3月卒業予定の進学希望生徒の状況調査については、今年度新たに加えた調査である。

調査の目的は、進路決定年度の5月から6月時点で工業の専門性を生かした四年制大学へ進学を希望している生徒がどの程度いるのかを調べるとともに、高度な資格の取得や各種の高度なコンテスト等に参加している状況や、そのような生徒の中で、進学したいという希望を持っていても進学が望めない生徒の状況をつかみ、大学にそのような生徒を受け入れてもらえるような枠を作ってもらうための基礎資料とするためのものである。

II 調査の概要

- (1) **調査対象者** **調査 I-I** 令和3年3月 全日制工業科卒業者
調査 I-II 令和4年3月 工業系を卒業予定の進学希望生徒
- (2) **調査内容** 巻末資料参照
- (3) **調査実施方法** 進路対策委員会の進路状況調査シートに会員校で Web 入力
- (4) **調査期間** 令和3年5月6日（木）～6月7日（月）

III 回答率および調査対象人数

ア) 回答率 99.0%、有効回答校 585 校（調査対象校 591 校） 平均回答率：86.6%

イ) 回答校の調査対象人数 78,317 人

表 回答率および調査対象人数

調査年度	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3
回答率%	84.5	77.6	86.2	84.0	81.1	86.5	85.4	82.4
調査対象人数	108,152	114,613	130,751	123,645	121,671	126,236	125,428	121,399
調査年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
回答率%	84.1	85.8	89.4	86.0	88.7	90.4	88.7	87.3
調査対象人数	125,192	120,048	117,825	110,093	109,279	108,468	102,858	97,098
調査年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
回答率%	88.8	84.2	89.8	90.0	85.9	85.6	86.3	85.7
調査対象人数	98,424	100,610	99,042	95,024	87,546	83,305	81,315	41,615
調査年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
回答率%	87.3	85.3	79.6	85.6	71.6	64.3	90.2	92.7
調査対象人数	77,431	76,114	72,567	75,597	68,608	61,884	85,133	86,730
調査年度	H28	H29	H30	R元	R2			平均回答率
回答率%	94.0	96.6	95.1	98.6	99.0			86.6
調査対象人数	82,070	81,099	81,255	81,227	78,317			

IV 集計結果

調査 I-Iについて

ア) 巻末資料 17 ページの進路状況調査集計表（表 1-1）と 19 ページの区分別変遷（表 1-2）にまとめた。

イ)（表 1-1）の上欄には、年度別の比較ができるように、昭和 59 年度卒から令和元年度卒までの全国

割合を掲載した。また、下欄には、令和2年度の結果を、全国割合に加え、地域ごとにまとめた。

調査Ⅰ-Ⅱについて

ア) 11 ページに調査結果を表にまとめた。

V 調査結果の概要

本年度は全国の全日制工業科設置校 591 校を調査対象とし、昭和 48 年度から実施している進路状況調査シートに基づいて、令和3年3月卒業者の進路状況について悉皆調査を実施した。集計結果は、各項目について全国を9地区に分けるなどして過去のデータと比較・検討した。

また、調査Ⅰ-Ⅱについては、今年度新たに加えた調査であり、調査結果をまとめそれに対する検討を行った。

なお、回答率は前年度の 98.6%から 99.0%と向上した。(図1 参照)

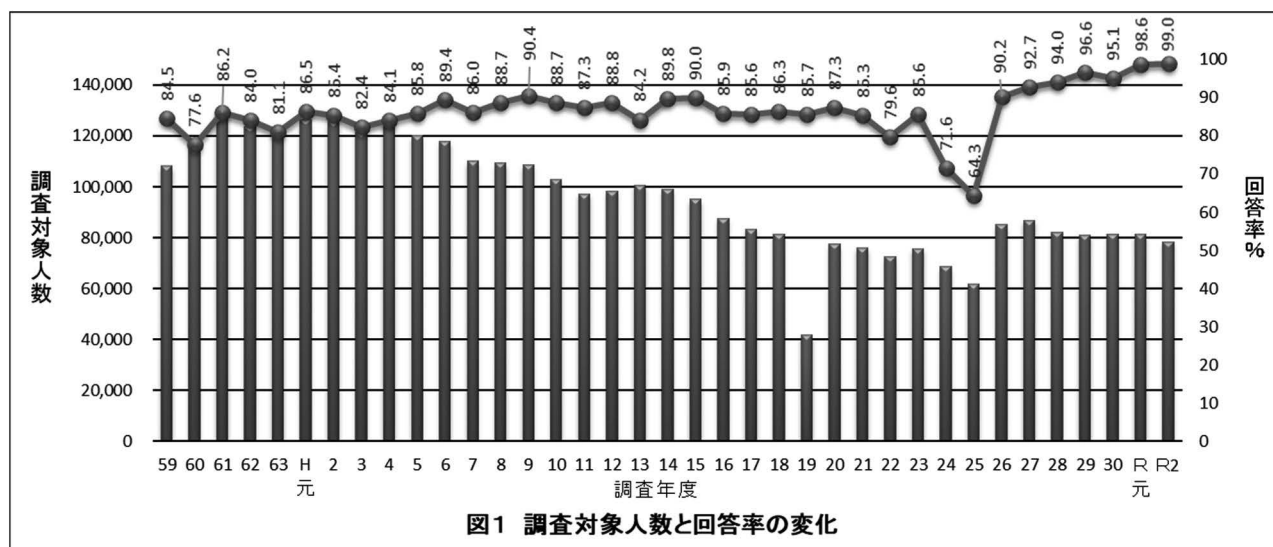


図1 調査対象人数と回答率の変化

調査Ⅰ-Ⅰについては、全卒業者に対する就職者の割合は、過去最低であった平成14年度(50.2%)から徐々に増加し、平成18年度からは横ばいとなった。その後、平成22年度からは漸増し、令和元年度は平成7年度以降で最も高い67.3%となったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響か3.2ポイント低下し64.1%となった。

県内就職者率は、高い地元志向を反映して、平成21年度以降は70%以上の状況が続いており、今回の調査では、前年度より微増の74.1%となった。

工業高校卒業者に対する求人倍率は過去最高の15.4倍、就職内定率は前年度の99.6%から令和2年度は99.2%に低下したが、極めて高い水準を維持している。

一方、全卒業者に対する進学者の割合は、平成14年度の43%台をピークに減少し、リーマンショック直後の平成21年度に39%台と上昇したものの、その後は徐々に減少している。近年では、平成28年度から30年度まで3年連続で31%台であり、令和元年度は30%台とさらに減少したが、令和2年度は就職者の割合が減少したため33.9%と増加した。

全卒業者に対する四年制大学への進学者の割合は、平成21年度までは増加傾向にあり17%台に達したが、その後は低下傾向にあり、平成25年度から平成28年度は14%台、平成29年度から令和元年度は13%台で推移していたが、令和2年度は微増し14.2%となった。

深刻な問題である「進路未決定者」は、令和2年度は2.0%、平成26年度以降、7年連続で2%以下の水準である。

調査Ⅰ-Ⅱについては、進路決定年度の5月から6月時点で工業の専門性を生かした四年制大学へ進学を希望している生徒が6,293人と一割弱程度おり、少数であるが、高度な資格取得や高度なコンテスト等にも頑張っている状況もある。また、そのような生徒の中で経済的理由により大学進学が難しい生徒も少数いることがわかった。

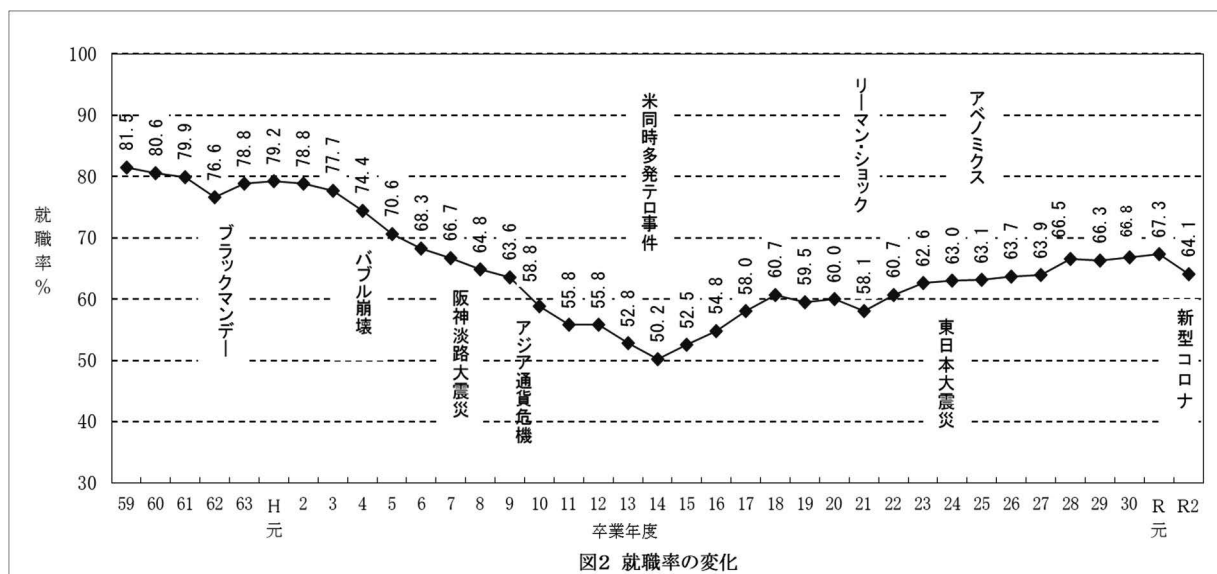
調査Ⅰ-Ⅰ

Ⅵ 進路状況調査の調査結果【就職】

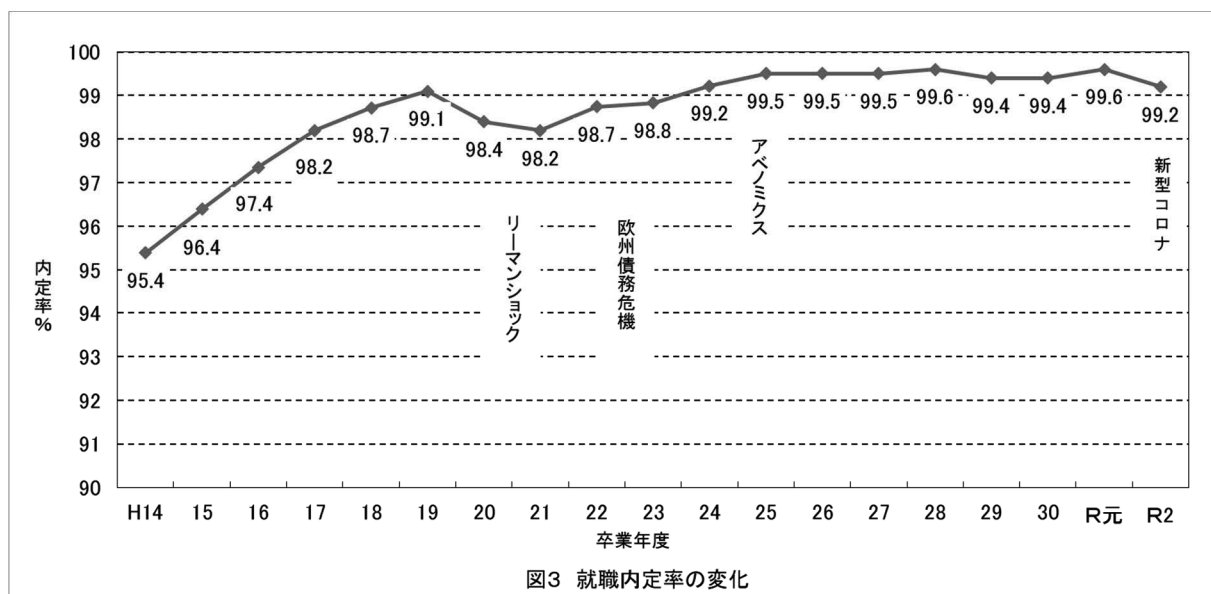
(1) 就職率（全国集計）

平成14年度の50.2%が過去最低で、そこから4年間、就職率は上昇した。その後はリーマンショックや東日本大震災などの影響を受けつつも、おおむね横ばいからやや増加の状況であった。令和2年度の就職率は64.1%となり、昨年度に比べ3.2ポイント下降した。（図2参照）

新型コロナウイルスの影響があったのではないかと推測される。

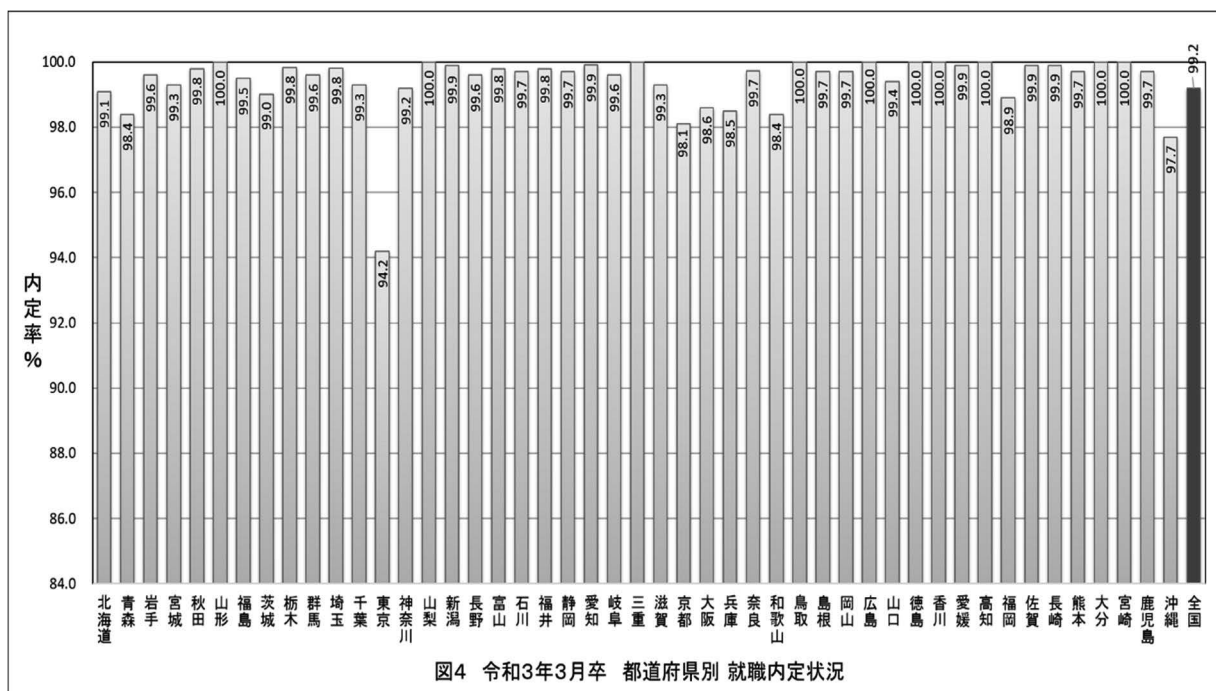


(2) 就職内定率

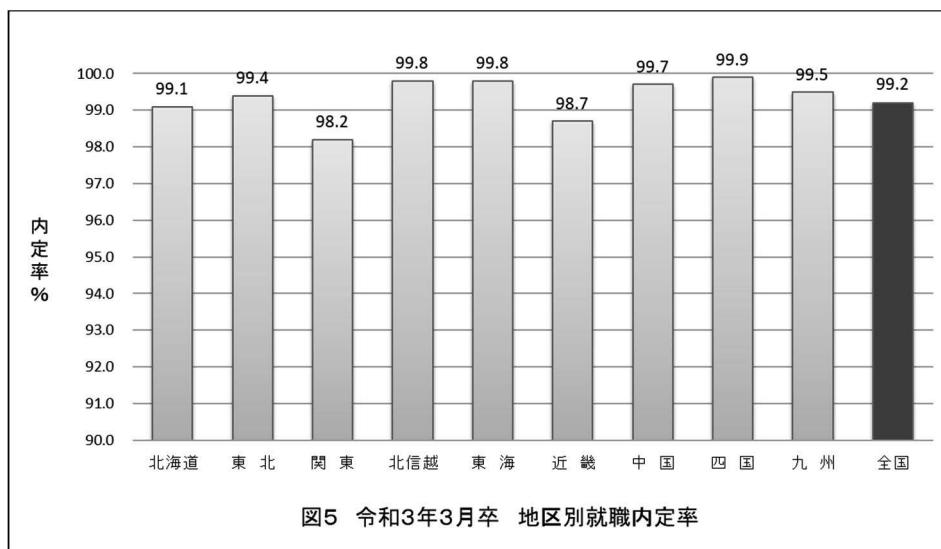


令和3年3月の工業科卒業生の就職内定率は、昨年度より0.4ポイント下降し、99.2%となった。ここ9年は99%以上の高水準が続いている。(図3参照)

因みに、同時期の高校新卒者の就職内定率は、99.1%(厚生労働省発表、3月末前年同期比0.2ポイントの減)であった。

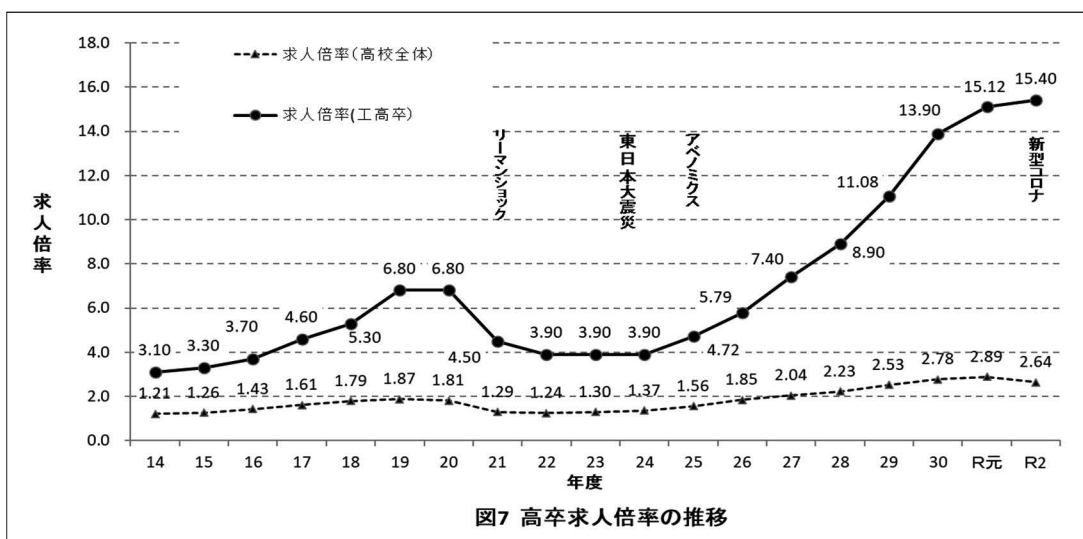
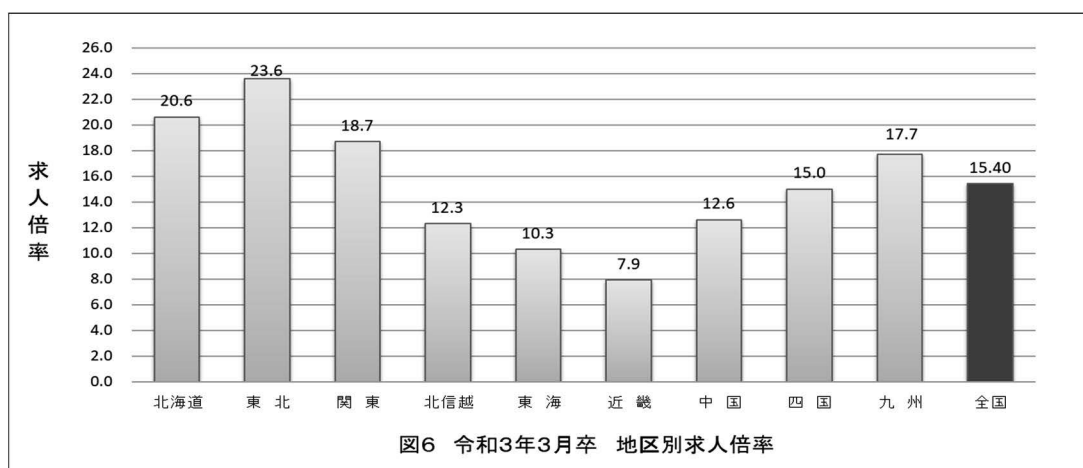


また、地区別の就職内定率を見てみると、大半の地区が99%を超えており、ほぼ内定率の上限に達したのではないかと考えられる。(図5参照)



(3) 求人倍率

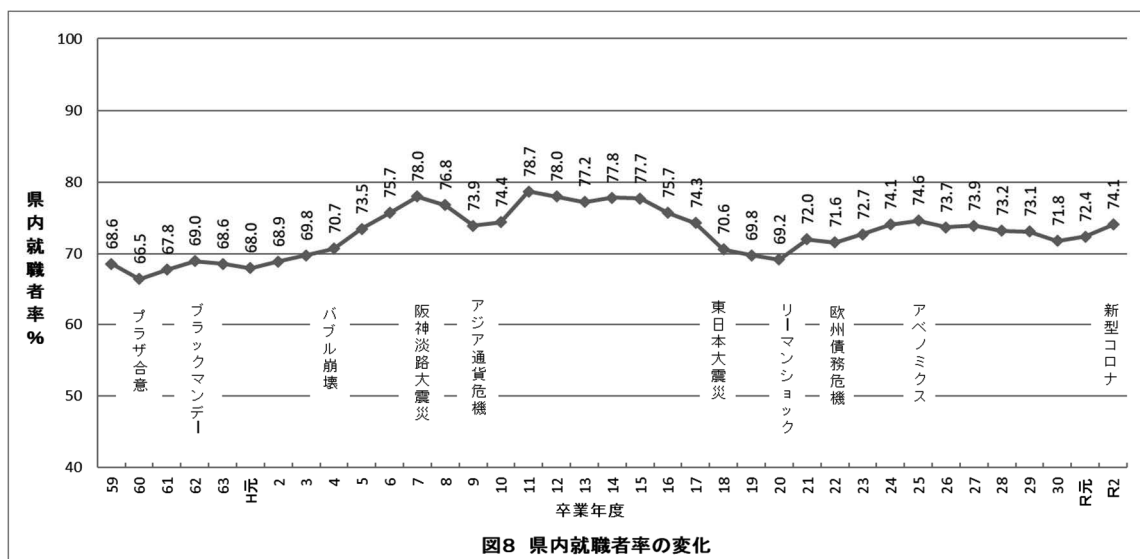
求人倍率は、求人数をカウントする際、指定校求人に高卒就職情報WEB提供サービスからダウンロードした公開求人の数が加算されているケースが散見されるが、正しい求人倍率を把握するためには求人数のカウント方法を統一することが必要である。傾向を掴むために地区別の求人倍率をまとめた。因みに、令和2年度における全国の高校新卒者の求人倍率は、2.64倍(前年比0.25ポイントの減)であるが、工業系専門高校の求人が全国で15.40倍(前年比0.28ポイントの増)とかなり高いことが分かる。参考として図7に高卒求人倍率の推移を示した。

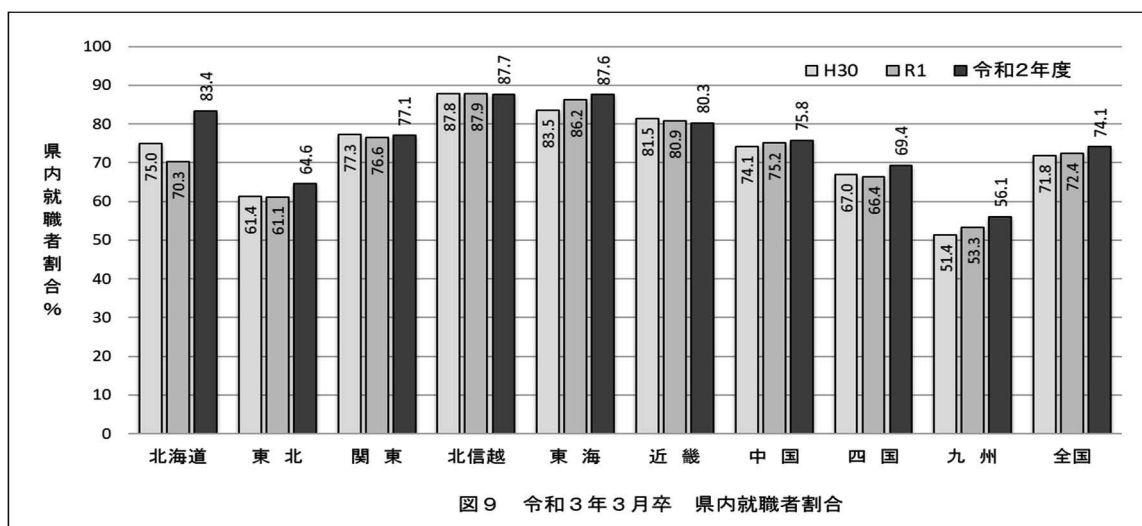


(4) 県内就職者率

図8に示すように、都道府県内就職者率（以下、県内就職者率）は、平成16年度から20年度まで減少が続いた。その後は横ばいの傾向にあった。

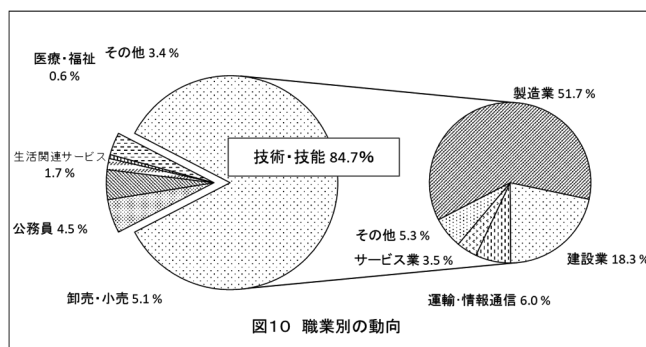
しかし、図9で分かるように、令和2年度は、地区によっては大きく増加している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるものと推測される。





(5) 職種別の動向

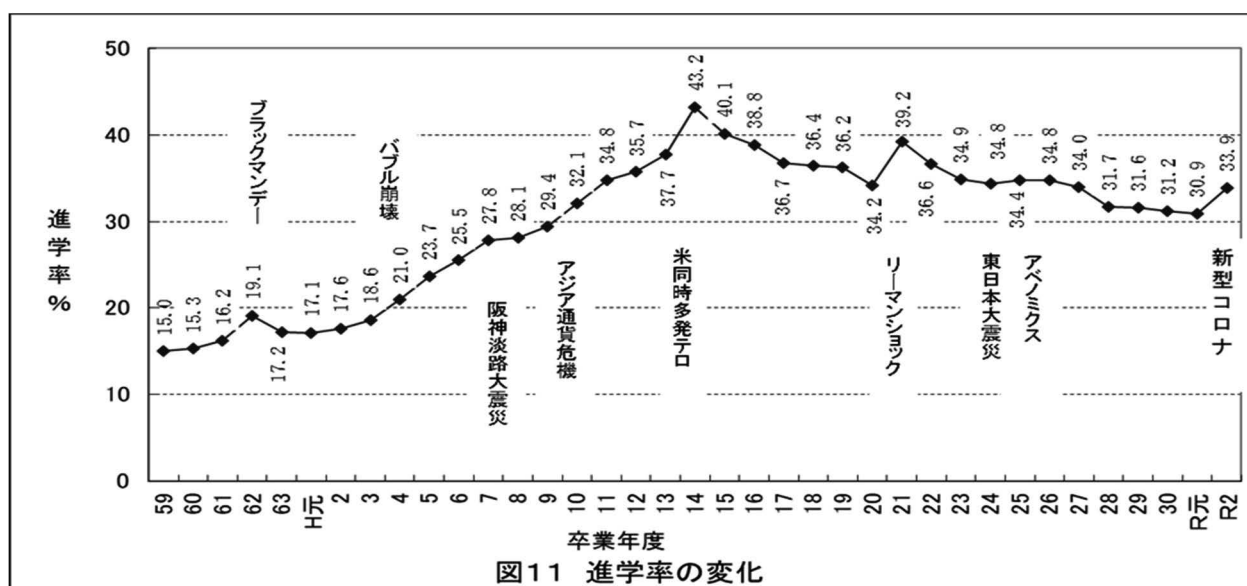
平成28年度より調査項目の変更を行い、「技術・技能」「公務員」「卸売・小売等」「医療・福祉等」「生活関連サービス」に分け調査を行った。今年度は「技術・技能」が84.7%と0.3ポイント減少した。また、「技術・技能」の内訳では、「製造業」が51.7%と昨年度より3.6ポイント減少した。「建設業」は昨年度より2.1ポイント増加し18.3%に、サービス業は変わらず3.5%であった。(表1-1参照)



Ⅶ 進路状況調査の調査結果【進学】

(1) 進学率（全国集計）

図11に示すように、進学率は平成14年度をピークに減少し、平成20年度が34.2%であった。平成21年度はリーマンショックの影響からか、39.2%と増加に転じたが、平成22年度から再び減少傾向となっていた。令和元年度の進学者は30.9%と平成9年度以来の低い水準となっていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあってか、令和2年度は33.9%に増加している。



(ア) 四年制大学への進学率等

平成 15 年度から進学率全体は減少傾向にあったが、図 12・13 に示すように、進学者に占める四年制大学への進学率は増加し、平成 20 年度には 47.8% になった。その後、減少傾向から増加傾向へと推移し、平成 27 年度以降 44% 台であったが、令和 2 年度は 41.8% に減少した。令和 2 年度減少の内訳は、国公立大学への進学率が 3.4% から 3.1%、私立大学への進学率が 40.8% から 38.8% であった。

(表 1-1 参照)

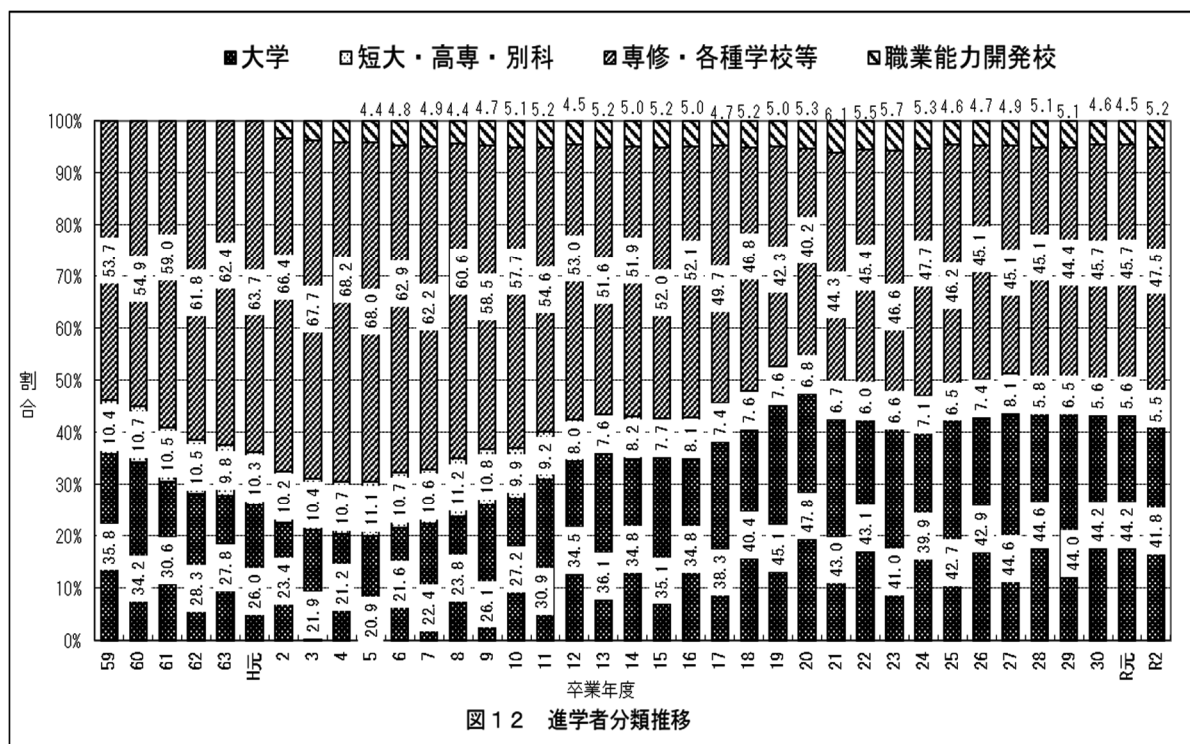


図 12 進学者分類推移

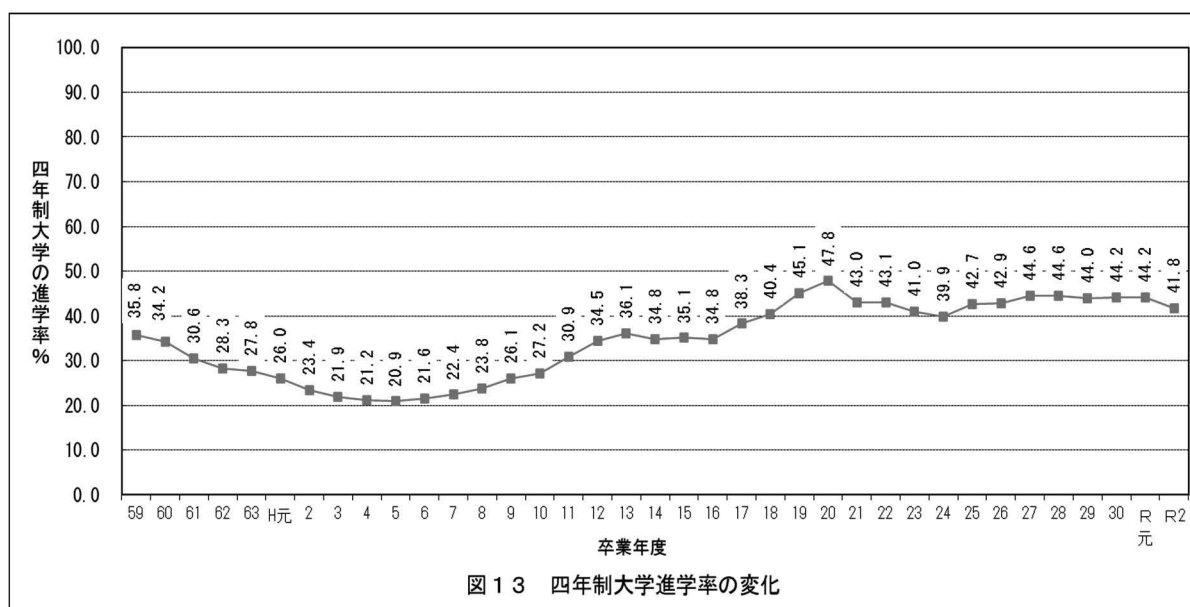


図 13 四年制大学進学率の変化

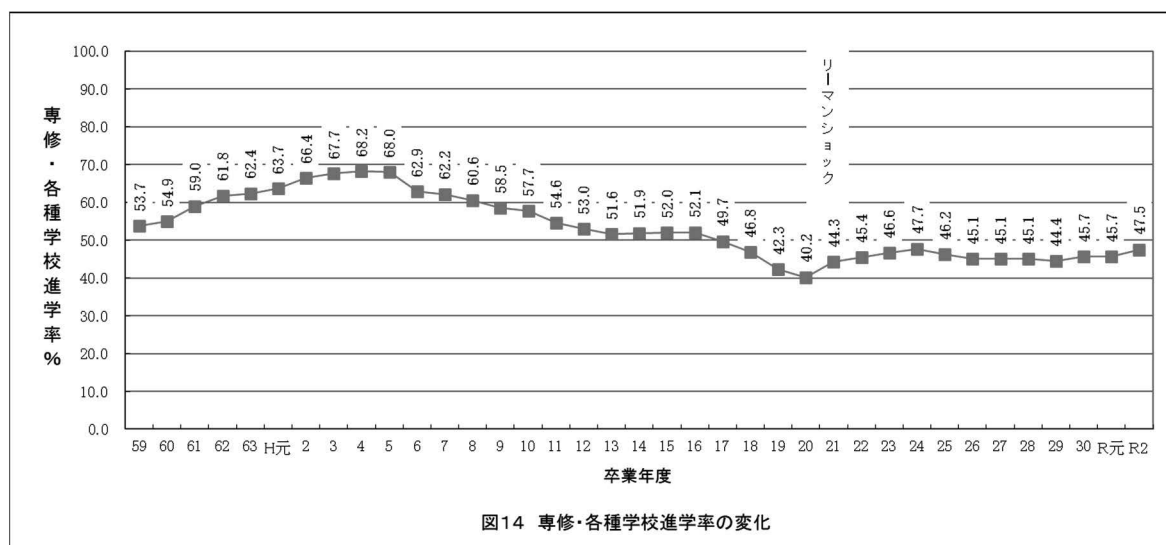
(イ) 短大・高専・別科への進学率

短大は 3.2% と前年比 0.5 ポイントの減少、高専・別科は 2.3% と前年比 0.4 ポイントの増加となった。短大・高専・別科の合計は 5.5% であり、昨年度に引き続き調査開始以来の低水準となった。

(表 1-1 参照)

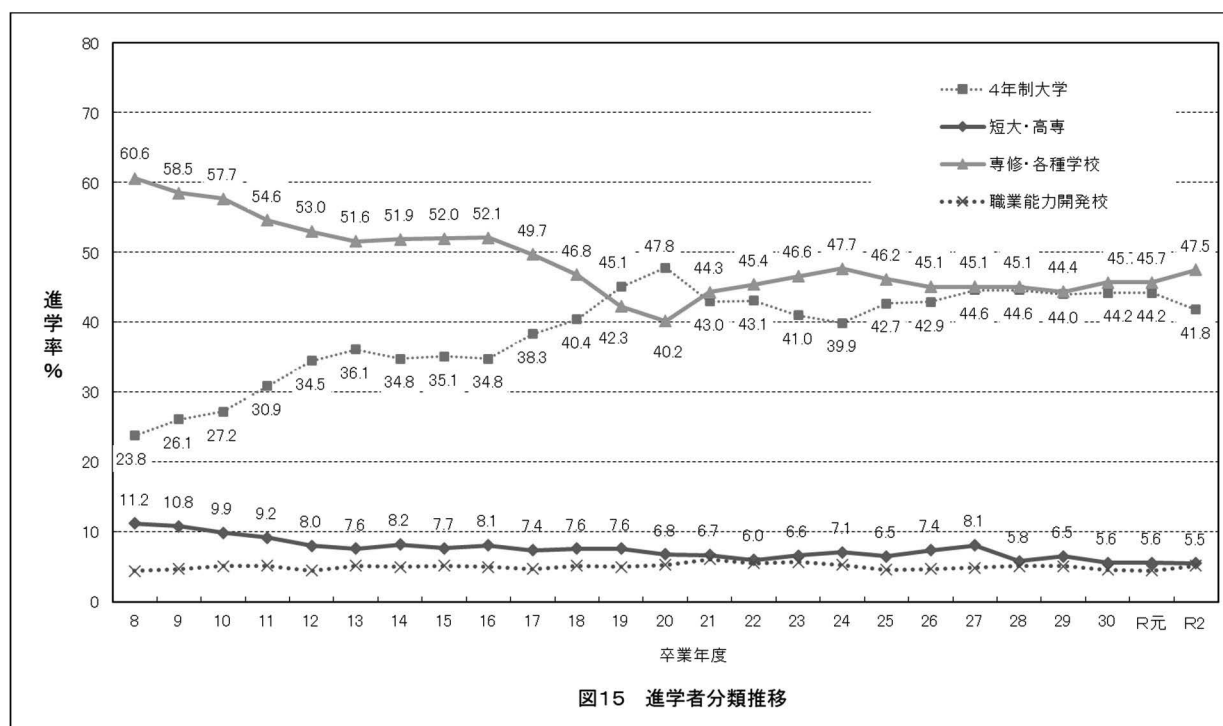
(ウ) 専修・各種学校への進学率等

図 14 に示すように、平成 4 年度の 68.2% をピークに減少し、平成 17 年度からは 50% を割り込んで減少を続け、リーマンショック後の平成 21 年度から増加に転じた後、平成 24 年度を境に 45% 前後の推移であったが、令和 2 年度は 47.5% と前年比 1.8 ポイントの増加となった。



(2) 進路先の割合

図 15 に示すように、平成 27 年度から、短大、高専・別科への進学割合は減少傾向にあり、専修・各種学校および四年制大学への進学割合は令和元年度まではほぼ同ポイントであった。しかし、令和 2 年度は、専修・各種学校への進学割合が前年比 1.8 ポイント増加した反面、四年制大学への進学率が前年比 2.4 ポイントの減少となった。四年制大学と専修・各種学校の進学割合の差は、調査当初は 36 ポイント以上あったが、その後差は年々縮まり、平成 19・20 年度に逆転した以外、専修・各種学校への進学割合が高く推移し、平成 27 年度から平成 29 年度は差がほぼなくなり、平成 30 年度より少しずつ差が開き、令和 2 年度には 5.7 ポイントと大きく差が開いた結果となった。



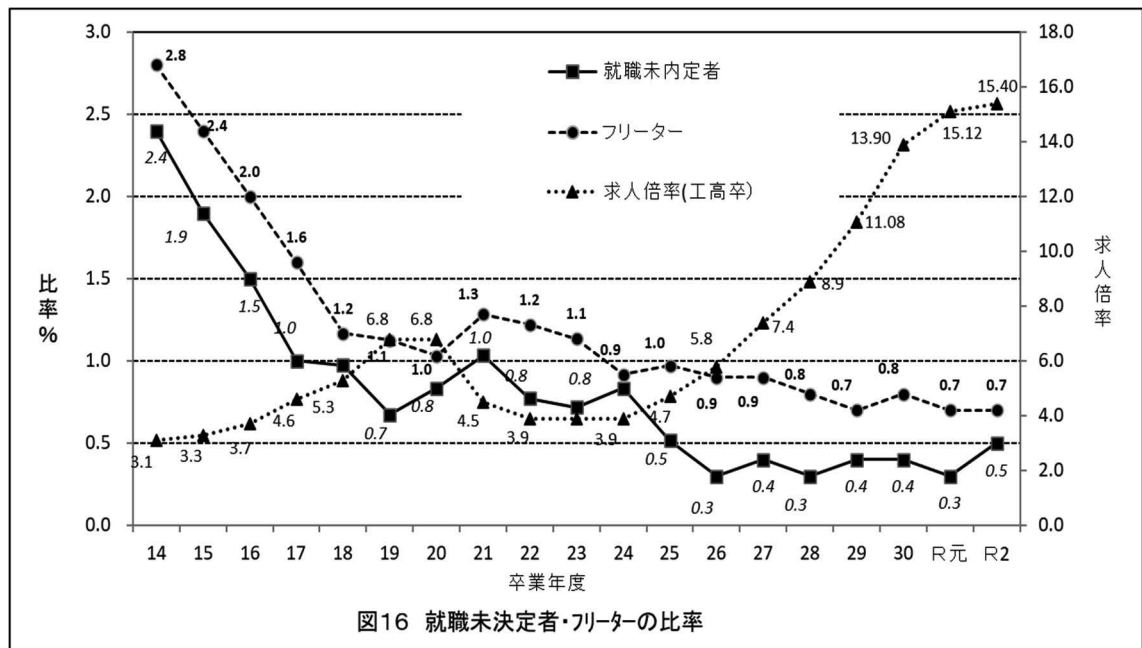
Ⅷ 進路状況調査の調査結果【その他】

* 進路未内定者について

図 16 に示すように、平成 14 年度から、未内定者分類項目を「フリーター」「就職未内定者」「進学未内定者」の 3 項目に分け調査を行っている。

フリーターは、平成 20 年度までは減少していたが、それ以降は求人倍率の減少で若干増加した年もあったが、約 1%前後で横ばい傾向が続いている。また、就職未内定者は、平成 19 年度までは減少していたがその後、1%前後を推移し、求人倍率の増加により平成 25 年度から減少を始め、平成 28 年度は 0.3%と過去最低となり、その後ほぼ横ばいが続いている。

進学未内定者は、平成 14 年度から減少傾向にあり、平成 18 年度には 1%を割り込み、その後 0.8%前後で推移している。



Ⅸ 令和4年3月卒業予定の進学希望生徒の状況について

以下に調査結果をまとめたものを示す。

令和4年3月卒業予定の進学希望生徒の状況について

1. 心身ともに健康で目的があり大学進学希望の生徒の数 (※工業の専門性を生かした大学進学希望のみ) 上記生徒で、下記(1)～(5)の条件を満たす者(生徒数は、それぞれ調査)		6293	人
(1)	上記1の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数	24	人
(2)	上記1の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定(物、化、生、地の1級)、情報処理技術者試験(応用以上)の学力があって、その領域に特化している生徒の数	14	人
(3)	上記1の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を収めた生徒の数	13	人
(4)	上記1の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を収めた生徒の数 (その他のコンクールやコンテスト名 国際イノベーションコンテスト)	3 1	人 (内数)
(5)	上記1の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、それ以外の外国語を使える(日常生活に支障なく読み書き会話する能力)生徒の数	9	人
2. 上記1の生徒で、経済的理由で大学進学ができない生徒の数 上記生徒で、下記(6)～(10)の条件を満たす者(生徒数は、それぞれ調査)		12	人
(6)	上記2の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数	0	人
(7)	上記2の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定(物、化、生、地の1級)、情報処理技術者試験(応用以上)の学力があって、その領域に特化している生徒の数	0	人
(8)	上記2の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を収めた生徒の数	6	人
(9)	上記2の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を収めた生徒の数 (その他のコンクールやコンテスト名)	0 0	人 人
(10)	上記2の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、それ以外の外国語を使える(日常生活に支障なく読み書き会話する能力)生徒の数	2	人

調査は次のような条件で行った。

- (1) 工業高校および総合学科高校等の全定併置校では、全日制・定時制の工業科および工業系、定時制単独校、3部制校(3部合算)の工業系に在籍する生徒を対象とした。
- (2) 総合学科高校等は、工業系科目を履修している生徒を対象とした。
- (3) 全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績とは、当面の間、優勝・準優勝、3位～ベスト8まで、理事長賞、優秀賞も含むものとした。

また、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績とは、当面の間、優勝・準優勝・第3位までとした。

国際的なコンテストやコンクール等としては科学オリンピック(数学・物理・化学・生物学・地学・情報)、高校生科学チャレンジ、日本学生科学賞などがあげられるが、その他でも可とし、具体名を記入してもらうこととした。

この調査は、今年度新たに加えた調査であり、進路決定年度の5月から6月時点(少し早めであったが)で工業の専門性を生かした四年制大学へ進学を希望している生徒が6,293人と一割弱程度あることがわかった。また、少数であるが、英検準1級などの高度な資格取得や国際イノベーションコンテストや生物学オリンピックなど高度なコンテスト等にも頑張っている状況もある。

そのような生徒の中で経済的理由により大学進学が難しい生徒も少数いることがわかった。

昨年からのコロナ禍で保護者が職を失ったり、非正規社員で雇止めや就業時間制限等を受けたりして家計の収入が厳しくなり進学をあきらめている生徒も多いと聞く。

本委員会としてもこのような生徒のために、調査を継続してデータを蓄積し、大学側でこのような境遇の生徒を少しでも多く受け入れてもらえるように全工協会を通して関係方面に働きかけをしていきたい。

あ と が き

平成 24 年度から本調査が Web 入力にされて今回で 10 年目となり、本年度は調査回答率が 99.0%とこれまでにない高い数値となりました。全国工業高等学校長協会の調査研究部長はじめ、各委員長の校長先生方が校務多忙の中、当年度の回答状況やデータの取りまとめなど迅速に対応をいただいた成果であるとともに、分析に基づいた貴重な提案もしていただいたことに感謝申し上げます。また、全工協会事務局におかれましては全国からの膨大なデータの回収ならびに分析し、今年度の改善点も踏まえデータの提供をしていただきましたこと、担当者として御礼申し上げます。

今回の調査結果は全工協会の悉皆調査であり、毎年度この調査を実施している当該学校の今後の進路指導の取組におけるあらゆる機会に活用されることを考えると、今後も調査や集計が正確かつ期限内に実施されることが肝要であり、次年度への引継ぎも当年度担当者の重要な仕事の一つであると考えます。

さて、今回の調査結果から以下の 3 点を調査の成果ならびに課題として取り纏めてみました。

(1) 各校の入力ミスに起因するデータの不具合や入力方法の改善について

本調査が実施当初より各校の入力段階でのデータの不整合、未入力項目が散見されました。また、入力に当たり、指定校求人と公開求人の件数で、インターネット公開求人が含まれているため、一部の高校で求人倍率が著しく高い状況が散見されています。今後はこの求人数をデータに入れないことを検討する必要があります。改善策として、今後データの信頼性向上のため、Web 入力時のデータのチェックの徹底を図るとともに、取りまとめをする委員長、全工協会事務局でもチェックを行い、調査結果の信頼性を高める作業を継続して取り組むとともに、各学校にインターネット公開求人を含めないことの周知を徹底することが重要と思われます。

(2) 全国の当該高校の入力状況の向上

全工協会事務局の努力もあり、99%と過去最高の調査回答率となりましたが、悉皆調査である以上、データの入力をする当該学校すべてに協力を願えるよう、未入力校が皆無になるよう依頼をしていきたいと考えています。

(3) 就職・進学状況からの分析結果

就職の内定率はこの 9 ヶ年、99%台を維持していますが、昨年と比較すると 0.4%減少しました。また、就職率は 3.2 ポイント減少し、64.1%となりました。内定率、就職率がともに低下するという現象は、過去にはリーマンショックのような景気の後退局面で見られた傾向ですが、求人倍率は前年度を上回っており、工業系高校生への需要は増しているように思われます。

県内就職率は全国平均では微増ですが、地区によっては大きく増加をしており、新型コロナの感染が影響していると思われます。今後も新型コロナの影響を見極めるためにも、本調査をしっかりと継続していくことが必要だと思います。本調査が新しい時代の進路指導、キャリア教育の一助になることを期待しています。

悉皆調査である本調査の意義として、別表の進路状況調査集計表の示すとおり、令和 3 年現在までの調査結果の積み重ねで、様々な分析が行われ、工業高校の進路指導における貴重な資料が提供されてきました。この蓄積された膨大なデータを分析・検証をし、工業教育の発展寄与できるよう情報提供を今後もしていきたいと考えます。また、今年度より始まった、現 3 年生の進学希望生徒の状況についても、今後データを積み重ねることにより貴重な資料となると思われます。

昨年度は 11 月から調査を開始した離職率調査ですが、今年度は例年通り 10 月から調査を開始し、12 月末に調査結果を集計し、紙上発表する予定です。

最後に、今回の調査の御礼と引き続きの離職率調査の御協力をお願いして「あとがき」とさせていただきます。

資 料

調 査 回 答 用 紙

1 . 進 路 状 況 調 査 集 計 表 (表 1 - 1)

2 . 区 分 別 変 遷 (表 1 - 2)

年度別調査項目一覧表 (平成 15 年度～令和 3 年度)

進路対策委員会（悉皆調査2）

所属高校 東京葛（0000）
現在、「責任者」としてログインしています
ログインユーザ 全工太郎（0100） ログアウトはこちら 学校ポータルに戻る

I. 令和3年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査

〔入力上の注意〕

- （1）この調査は、令和3年3月に卒業した生徒の動向調査です。
よって、新規に開校して卒業生がいない場合やその他の理由で該当者がいない場合は、
お手数ですが『調査対象者なし』と、次のメールアドレスにご連絡下さい。
- E-mail kenkyujo@zenkoukyo.or.jp
送信する場合、学校名と担当者名は必ずご入力下さい。
- （2）工業高校および総合学科高校等の全定併置校では、全日制工業科および工業系で卒業した
生徒を調査対象とします。
ただし、定時制単独校・3部制校（3部合算）の工業系卒業生は同じく調査対象とします。
- （3）総合学科高校等は、卒業生の中で工業系科目を履修した生徒を調査対象とします。
- （4）記入された数値の整合が取れるように十分注意してください。
特に、上記（2）、（3）の調査対象の卒業生数と調査項目4の卒業生総数が
一致しているか確認して下さい。
- （5）黄色い背景の欄は、自動計算のため入力は不要です。
1. 就職者の内訳 学校基本調査の手引きを参照してください
表の分類は、日本標準産業分類を参考にしてください。
就職者には縁故・自営業等を含む

分類（日本標準産業分類業種区分中分類番号）		県内（人）	県外（人）	計（人）
技術・技能	製造業(09～32)	0	0	0
	建設業(06～08)	0	0	0
	運輸業(42～49)・情報通信業(37～41)	0	0	0
	サービス業（自動車整備業(89)・機械等修理業(90)）	0	0	0
	その他（上記4つ以外の技術技能で就職した者）	0	0	0
公務員(97・98)	技術系	0	0	0
	その他	0	0	0
卸売業・小売業(50～61)、不動産業・物品賃貸業等(68～70)		0	0	0
医療・福祉関係業(83～85)		0	0	0
生活関連サービス業等(78～80)、飲食サービス業等(75～77)		0	0	0
その他（上記項目に分類されないもの）		0	0	0
①就職者総数		0	0	0

2. 進学者の内訳（ただし調査項目5の「進学しかつ就職した者」の数も含める）

分類		理工系（人）	その他（人）	計（人）
四年制大学 （海外も含む）	国公立	0	0	0
	私立	0	0	0
短期大学（海外も含む）		0	0	0
高専・別科・専攻科		0	0	0
専修・各種学校（予備校含む）		0	0	0
公共職業能力開発施設等		0	0	0
②進学者総数		0	0	0

3. 進路未決定者

進路未決定者	進学希望の卒業生	0
	③就職希望の卒業生	0
	その他の卒業生	0
	④進路未決定者の総数	0

4. 卒業生総数

卒業生総数 (①+②+④)	0
---------------	---

5. 就職進学者数 (進学者の内訳)

就職進学者	0
-------	---

6. 内定率 (R3 / 3 / 31 現在)

就職者総数数(①)	就職希望者数(①+③)	内定率 (%)
0	0	0

7. 求人倍率 (R3 / 3 / 31 現在)

- (1) 求人数は、令和2年7月1日より令和3年3月31日までの合計とします。
- (2) 求人数は、求人票に工業科生徒以外の求人指名がない限り合算してください。
特に複数学科を設置している学校においては、工業科生徒が受験できるものは全て合算してください。
- (3) 求人数は、学校へ届いた求人票によるものとします (Webによる一般公開求人の数等は含めないでください。)
求人数については、以下の例を参考に入力してください。

例 各地の公共職業安定所に提出して、【受理・確認印】を受けた求人票で

- 1 会社の情報
- 2 仕事の情報
- 3 労働条件等
- 4 選考
- 5 補足事項・特記事項
- 6 求人連絡・推薦数と採用・離職状況

以上の6項目がある。

求人数の捉え方として、この中で『2 仕事の情報』にある求人数 (通勤・住込・不問) を入力する場合と
『6 求人連絡・推薦数』を入力する場合がある。

大企業等が全国の高校に募集を掛ける場合は、2の欄の求人数が10名以上の大きな数値になる場合がある。その時には、6の欄の学校・推薦人員数が別紙参照で指示がある場合は、

その数値を入力して下さい。ただし、6の欄で複数校に求人していることが示されている場合は、1校当たりの数を入力して下さい。

なお、6の欄が未記入で別紙の指示もない求人票の場合は、工業科の設置学級数で入力して下さい。

A社	求人数・不問100人	推薦人員：別紙参照 ※別紙2人 の場合・・・求人数2人
B社	求人数・通勤1人	推薦人員：未記入 の場合・・・求人数1人
C社	求人数・不問8人	推薦人員：未記入 ※学年が5学級 の場合・・・求人数8人
D社	求人数・通勤5人・不問6人	推薦人員：未記入 ※学年が5学級 の場合・・・求人数5人
E社	求人数・不問600人	推薦人員：未記入 ※学年が5学級 の場合・・・求人数5人

総合学科高校等は、基本的には1社1名の募集として下さい。

ただし、複数名の生徒が応募した場合は求人数を上限として、その人数を入力して下さい。

求人数 (人)	就職希望者数(①+③)	求人倍率 (倍)
0	0	0

Ⅱ. 令和4年3月卒業予定の進学希望生徒の状況について

[入力上の注意]

- (1) この調査は、令和4年3月卒業予定の進学希望の状況について調査するものです。
よって、Ⅰと同様に「該当者がいない」場合は、その旨をⅠと同様にメールにてご連絡ください。
- (2) 工業高校および総合学科高校等の全定併置校では、全日制・定時制の工業科および工業系、定時制単独校、3部制校（3部合算）の工業系に在籍する生徒を対象とします。
- (3) 総合学科高校等は、工業系科目を履修している生徒を調査対象とします。
- (4) 全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績とは、当面の間優勝、準優勝、3位～ベスト8まで、理事長賞、優秀賞も含むものとする。
- 国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績とは、当面の間、優勝・準優勝・第3位までとする。
国際的なコンテストやコンクール等としては科学オリンピック（数学・物理・化学・生物学・地学・情報）、高校生科学チャレンジ、日本学生科学賞などがあげられる。
- その他でも可なので、具体名を記入してください。

工業の専門性を生かした大学進学希望者について伺います

1. 心身ともに健康で目的があり大学進学希望の生徒の数 (※工業の専門性を生かした大学進学希望のみ) 上記生徒で、下記(1)～(5)の条件を満たす者(生徒数は、それぞれ調査)		1人
(1)	上記1の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数	2人
(2)	上記1の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定(物、化、生、地の1級)、情報処理技術者試験(応用以上)の学力があって、その領域に特化している生徒の数	3人
(3)	上記1の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を収めた生徒の数	4人
(4)	上記1の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を収めた生徒の数	5人 その他のコンクールやコンテスト名 abc
(5)	上記1の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、それ以外の外国語を使える(日常生活に支障なく読み書き会話する能力)生徒の数	6人
2. 上記1の生徒で、経済的理由で大学進学ができない生徒の数 上記生徒で、下記(6)～(10)の条件を満たす者(生徒数は、それぞれ調査)		7人
(6)	上記2の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数	8人
(7)	上記2の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定(物、化、生、地の1級)、情報処理技術者試験(応用以上)の学力があって、その領域に特化している生徒の数	9人
(8)	上記2の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を収めた生徒の数	10人
(9)	上記2の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を収めた生徒の数	11人 その他のコンクールやコンテスト名 bbb
(10)	上記2の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、それ以外の外国語を使える(日常生活に支障なく読み書き会話する能力)生徒の数	12人

回答完了

進路調査アンケートの入力ページです

1. 進路状況調査集計表(表1-1)

(全日制高等学校 工業科 令和3年3月卒業者 回答率 99.0% 令和3年6月調査)

分 類 区 分		1 総 括 表													2 就 職 者 の 内 訳																
		① 就 職 者	② 進学者					③ 未内定者				④ 卒 業 者 総 数	職 種												就職地区						
			大学・短大・高専				専修・各種	公共職業能力	未内定者				技 術 ・ 技 能					公 務 員		卸売業・小売業等	医療・福祉関係業	生活関連サービス業	その他	合 計							
			小 計	四 大	短 大	高 専			小 計	進学未内定者	就職未内定者		フリーター	小 計	製造業	建設業	運輸情報通信	サービス業	その他								小 計	技術系	その他		
昭和59年度卒	81.5	6.8				8.2	0.6	2.2				0.7	100	82.6						3.2			12.2	1.9			100	68.6	31.3		
昭和60年度卒	80.6	6.6				8.7	0.6	2.5				0.6	100	82.3						3.0			12.6	2.0			100	66.5	33.4		
昭和61年度卒	79.9	6.6				9.6	0.6	2.8				0.5	100	77.5						3.6			16.2	2.8			100	67.8	32.2		
昭和62年度卒	76.6	7.3				11.8	0.7	3.1				0.6	100	78.0						3.7			15.2	2.9			100	69.0	31.0		
昭和63年度卒	78.8	6.3				10.9	0.6	2.8				0.6	100	80.0						3.1			14.3	3.0			100	68.6	31.4		
平成元年度卒	79.2	6.0				11.1	0.6	2.6				0.5	100	80.7						3.0			12.7	3.6			100	68.0	32.0		
平成2年度卒	78.8	5.7				11.9	0.6	2.6				0.5	100	80.4						3.2			12.4	3.9			100	68.9	31.1		
平成3年度卒	77.7	5.9				12.7	0.7	2.6				0.5	100	82.1						3.6			10.8	3.6			100	69.8	30.2		
平成4年度卒	74.4	6.5				14.5	0.9	3.2				0.4	100	80.8						4.4			11.7	3.1			100	70.7	29.3		
平成5年度卒	70.6	7.5				16.2	1.0	4.3				0.4	100	80.0						4.1			13.0	2.9			100	73.5	26.5		
平成6年度卒	68.3	8.7				16.8	1.3	4.4				0.5	100	81.4						3.3			12.9	2.4			100	75.7	24.3		
平成7年度卒	66.7	9.1				17.3	1.4	4.8				0.7	100	81.4						3.2			13.1	2.3			100	78.0	22.0		
平成8年度卒	64.8	10.3				17.8	1.3	5.4				0.4	100	81.0						3.2			13.4	2.4			100	76.8	23.2		
平成9年度卒	63.6	11.3				18.1	1.5	5.2				0.3	100	81.8						3.1			12.7	2.4			100	73.9	26.1		
平成10年度卒	58.8	12.6				19.5	1.8	7.0				0.3	100	80.7						2.9			13.9	2.5			100	74.4	25.6		
平成11年度卒	55.8	14.7				20.1	2.0	7.0				0.3	100	79.3						2.8			15.2	2.6			100	78.7	20.9		
平成12年度卒	55.8	15.9				19.9	1.7	6.6				0.2	100	80.8						3.0			14.1	2.0			100	78.0	21.9		
平成13年度卒	52.8	17.3				20.4	1.9	7.5				0.2	100	77.5						3.9			16.4	2.3			100	77.2	22.8		
平成14年度卒	50.2	18.6	14.9	2.8	0.9	22.3	2.2	6.8	1.6	2.4	2.8	0.1	100	77.6	49.2	15.5	4.7	6.1	2.1	4.0	0.8	3.2	6.5	1.2	8.1	2.6	100	77.8	22.2		
平成15年度卒	52.5	18.1	14.7	2.5	0.9	22.0	2.1	5.7	1.4	1.9	2.4	0.4	100	79.0	54.2	13.5	4.1	5.1	2.0	3.6	0.6	3.0	5.6	1.2	7.7	2.9	100	77.7	22.3		
平成16年度卒	54.8	17.5	14.1	2.5	0.9	21.3	2.0	4.6	1.1	1.5	2.0	0.2	100	81.2	58.2	12.0	4.6	4.6	1.9	3.0	0.5	2.4	5.3	1.0	6.8	2.7	100	75.7	24.3		
平成17年度卒	58.0	17.7	14.7	2.2	0.8	19.1	1.8	3.6	1.0	1.0	1.6	0.1	100	84.0	61.4	11.1	4.9	4.5	2.1	2.9	0.3	2.6	4.4	0.8	5.7	2.1	100	74.3	25.7		
平成18年度卒	60.7	17.7	14.7	2.0	1.0	16.9	1.9	2.9	0.7	1.0	1.2	0.1	100	85.8	62.6	10.7	5.1	4.9	2.7	2.9	0.3	2.6	3.8	0.8	4.6	2.0	100	70.6	29.4		
平成19年度卒	59.5	18.9	16.3	1.7	0.9	15.4	1.8	2.5	0.7	0.7	1.1	1.7	100	87.2	62.5	11.4	4.7	5.6	3.0	2.7	0.4	2.3	3.3	1.2	3.6	2.1	100	69.8	30.1		
平成20年度卒	60.0	18.7	16.3	1.7	0.7	13.7	1.8	2.6	0.8	0.8	1.0	3.1	100	88.5	63.8	10.2	5.2	6.2	3.1	2.6	0.3	2.3	2.9	0.9	3.1	2.1	100	69.2	30.9		
平成21年度卒	58.1	19.1	17.1	1.1	0.9	17.6	2.5	3.2	0.9	1.0	1.3	0.5	100	86.6	55.5	14.8	5.2	6.9	4.3	2.3	0.4	2.0	3.2	0.9	4.0	3.0	100	72.0	27.8		
平成22年度卒	60.7	18.0	15.8	1.7	0.5	16.6	2.0	2.8	0.8	0.8	1.2	0.1	100	87.1	58.9	13.3	5.2	6.0	3.7	2.4	0.4	2.1	3.3	0.7	3.7	2.8	100	71.6	28.4		
平成23年度卒	62.6	16.5	14.3	1.5	0.7	16.4	2.0	2.5	0.7	0.7	1.1	0.2	100	87.3	59.7	13.4	4.9	5.9	3.4	2.4	0.5	2.0	3.2	0.6	3.6	2.9	100	72.7	27.3		
平成24年度卒	63.0	15.9	13.6	1.7	0.6	16.7	1.8	2.5	0.8	0.8	0.9	0.1	100	85.5	56.0	14.6	5.5	4.7	4.6	2.9	0.7	2.1	2.0	0.8	5.6	3.3	100	74.1	25.9		
平成25年度卒	63.1	17.1	14.8	1.7	0.6	16.1	1.6	2.3	0.8	0.5	1.0	0.1	100	83.9	53.2	15.9	6.0	5.0	3.9	3.5	0.8	2.7	2.0	0.8	6.5	3.4	100	74.6	25.4		
平成26年度卒	63.6	17.4	14.9	1.9	0.6	15.7	1.6	2.0	0.8	0.3	0.9	0.4	100	85.0	55.0	14.9	5.6	5.4	4.0	3.3	0.9	2.4	1.8	1.0	5.6	3.3	100	73.7	26.3		
平成27年度卒	63.9	17.4	14.8	1.8	0.8	15.2	1.4	2.0	0.7	0.4	0.9	0.07	100	86.1	55.6	14.9	5.7	5.3	4.6	3.2	1.0	2.2	1.7	0.9	5.6	2.5	100	73.9	26.1		
平成28年度卒	66.5	15.8	14.0	1.3	0.5	14.3	1.6	1.8	0.7	0.3	0.8	0.06	100	84.7	56.1	15.3	5.5	4.1	3.8	3.7	1.2	2.5	4.4	0.8	2.8	3.5	100	73.2	26.8		
平成29年度卒	66.3	16.0	13.9	1.3	0.7	14.0	1.0	2.0	0.9	0.4	0.7	0.07	100	86.0	57.0	15.6	5.6	3.2	4.6	3.9	1.4	2.5	4.6	0.5	1.9	3.2	100	73.1	26.9		
平成30年度卒	66.8	15.5	13.8	1.2	0.5	14.3	1.4	2.0	0.8	0.4	0.8	4.55	100	85.8	57.5	15.1	5.8	3.1	4.2	4.1	1.5	2.6	4.5	0.5	1.9	3.2	100	71.8	28.2		
令和元年度卒	67.3	15.4	13.6	1.1	0.6	14.1	1.4	1.8	0.9	0.3	0.7	6.08	100	85.0	55.3	16.2	6.1	3.0	4.5	4.2	1.5	2.7	4.7	0.5	1.9	3.7	100	72.4	27.6		

全 国	591	50203	12558	11102	846	610	12606	1375	1575	624	390	561	5651	78317	42538	25932	9206	2990	1750	2660	2252	820	1432	2560	296	850	1707	50203	37190	13013
	585	64.1	16.0	14.2	1.1	0.8	16.1	1.8	2.0	0.8	0.5	0.7	7.22	100	84.7	51.7	18.3	6.0	3.5	5.3	4.5	1.6	2.9	5.1	0.6	1.7	3.4	100	74.1	25.9
	19	1595	321	305	11	5	426	46	36	18	14	4	4	2424	1242	506	423	79	97	137	132	51	81	113	14	18	76	1595	1330	265
	19	65.8	13.2	12.6	0.5	0.2	17.6	1.9	1.5	0.7	0.6	0.2	0.17	100	77.9	31.7	26.5	5	6.1	8.6	8.3	3.2	5.1	7.1	0.9	1.1	4.8	100	83.4	16.6
	77	5840	1602	1436	89	77	1189	379	99	22	34	43	152	9109	4777	2723	1189	319	167	379	367	144	223	285	51	122	238	5840	3774	2066
	77	64.1	17.6	15.8	1.0	0.8	13.1	4.2	1.1	0.2	0.4	0.5	1.67	100	81.8	46.6	20.4	5.5	2.9	6.5	6.3	2.5	3.8	4.9	0.9	2.1	4.1	100	64.6	35.4
	115	9264	3166	2882	114	170	3133	259	709	335	173	201	1436	16531	7789	4569	1717	803	325	375	343	109	234	518	77	197	340	9264	7140	2124
	114	56.0	19.2	17.4	0.7	1.0	19.0	1.6	4.3	2.0	1.0	1.2	8.69	100	84.1	49.3	18.5	8.7	3.5	4.0	3.7	1.2	2.5	5.6	0.8	2.1	3.7	100	77.1	22.9
	48	3368	1062	925	125	12	1091	156	58	29	8	21	10	5735	2927	1721	747	146												

(表1-1) 続き

分類 区分		3 進 学 者 の 内 訳																												① 数値は各分類ごとの割合(%)のみを示す ② 進学者分類の区分欄の()は、それぞれの校種における理科室とその他の割合(%)を示す (注) 5 公立職業能力開発施設の小計欄の割合の平成7年度以降は、内数として示している				
		4 年制大学												短大・高専・別科									専修・各種			合 計								
		区分		小計	国公立			私立			区分		小計	短大			高専			区分		小計	区分		合計									
					理工系	その他	小計	理工系	その他	小計				理工系	その他	小計	理工系	その他	小計				理工系	その他										
全国 過去 年度	昭和59年度卒	(79)	(21)	35.8							(79)	(21)	10.4								(70)	(30)	53.7	73.9	26.0	100	公共職業能力開発			4 内 定 率	5 求 人 倍 率			
	昭和60年度卒	(78)	(22)	34.2							(76)	(24)	10.7								(71)	(28)	54.9	74.3	25.6	100	区 分							
	昭和61年度卒	(78)	(22)	30.6							(74)	(26)	10.5								(74)	(26)	59.0	75.1	24.9	100	理 工 系	そ の 他	小 計					
	昭和62年度卒	(75)	(25)	28.3							(75)	(25)	10.5								(71)	(29)	61.8	72.6	27.4	100								
	昭和63年度卒	(78)	(22)	27.8							(77)	(23)	9.8								(75)	(25)	62.4	76.0	24.0	100								
	平成元年度卒	(77)	(23)	26.0							(72)	(28)	10.3								(73)	(27)	63.7	73.8	26.2	100								
	平成2年度卒	(77)	(23)	23.4							(73)	(27)	10.2								(75)	(25)	66.4	75.1	24.9	100	89.7	10.3	3.4					
	平成3年度卒	(77)	(23)	21.9							(73)	(27)	10.4								(72)	(28)	67.7	73.4	26.6	100	91.7	8.3	3.8					
	平成4年度卒	(77)	(23)	21.2							(75)	(25)	10.7								(75)	(25)	68.2	72.3	27.7	100	94.1	5.9	4.3					
	平成5年度卒	(77)	(23)	20.9							(73)	(27)	11.1								(67)	(33)	68.0	69.9	30.1	100	93.2	6.8	4.4					
	平成6年度卒	17.1	4.5	21.6							7.7	3.0	10.7								40.4	22.5	62.9	69.7	30.3	100	91.9	8.1	4.8					
	平成7年度卒	18.0	4.4	22.4							7.7	2.9	10.6								39.2	23.0	62.2	69.4	30.6	100	92.6	7.4	4.9					
	平成8年度卒	18.9	5.0	23.8							7.9	3.3	11.2								37.5	23.1	60.6	68.4	31.6	100	4.2	0.3	4.4					
	平成9年度卒	20.5	5.6	26.1							7.1	3.7	10.8								34.3	24.2	58.5	66.4	33.6	100	4.5	0.2	4.7					
	平成10年度卒	20.8	6.5	27.2							6.1	3.8	9.9								32.8	24.8	57.7	64.6	35.4	100	4.8	0.3	5.1					
	平成11年度卒	22.7	8.3	30.9							5.5	3.7	9.2								30.2	24.4	54.6	63.4	36.6	100	5.0	0.2	5.2					
	平成12年度卒	24.7	9.8	34.5							4.7	3.3	8.0								28.9	24.2	53.0	61.0	39.0	100	4.2	0.3	4.5					
	平成13年度卒	25.3	11.0	36.1							4.2	3.4	7.6								27.6	24.0	51.6	59.9	40.3	100	4.7	0.2	5.2					
	平成14年度卒	24.1	10.7	34.8	1.8	0.3	2.1	22.3	10.5	32.8	4.6	3.6	8.2	3.2	3.2	6.4	1.4	0.4	1.8		27.1	24.8	51.9	60.6	39.4	100	4.7	0.3	5.0	95.4	3.1			
	平成15年度卒	23.5	11.6	35.1	1.9	0.4	2.3	21.6	11.2	32.8	4.4	3.3	7.7	2.9	3.0	6.0	1.5	0.2	1.7		26.7	25.3	52.0	59.4	40.5	100	4.8	0.4	5.2	96.4	3.3			
	平成16年度卒	22.9	11.9	34.8	2.0	0.3	2.3	20.8	11.6	32.4	4.2	3.9	8.1	2.6	3.5	6.1	1.6	0.4	2.0		25.7	26.4	52.1	57.5	42.5	100	4.7	0.3	5.0	97.4	3.7			
	平成17年度卒	25.1	13.2	38.3	2.1	0.4	2.5	23.0	12.8	35.8	3.8	3.6	7.4	2.3	3.3	5.6	1.5	0.3	1.7		24.5	25.2	49.7	57.8	42.2	100	4.4	0.2	4.7	98.2	4.6			
	平成18年度卒	26.0	14.4	40.4	2.3	0.5	2.8	23.7	13.9	37.6	3.8	3.8	7.6	2.0	3.3	5.4	1.8	0.4	2.2		23.0	23.8	46.8	57.8	42.2	100	5.0	0.2	5.2	98.7	5.3			
	平成19年度卒	28.7	16.4	45.1	2.7	0.5	3.2	26.0	15.9	41.9	4.0	3.6	7.6	1.8	3.1	4.9	2.1	0.6	2.7		20.2	22.1	42.3	57.6	42.4	100	4.7	0.3	5.0	99.1	6.8			
	平成20年度卒	31.3	16.5	47.8	2.8	0.5	3.3	28.5	16.0	44.5	3.3	3.5	6.8	1.7	3.2	4.9	1.6	0.3	1.8		18.7	21.5	40.2	58.3	41.7	100	5.0	0.3	5.3	98.4	6.8			
	平成21年度卒	28.7	14.2	43.0	2.4	0.5	2.9	26.3	13.8	40.1	3.1	3.6	6.7	1.7	2.9	4.6	1.4	0.8	2.1		20.8	23.4	44.3	58.4	41.6	100	5.8	0.3	6.1	98.2	4.5			
	平成22年度卒	27.8	15.3	43.1	2.7	0.6	3.3	25.1	14.7	39.8	2.7	3.3	6.0	1.5	3.0	4.6	1.2	0.2	1.4		19.8	25.7	45.4	55.6	44.4	100	5.3	0.2	5.5	98.7	3.9			
	平成23年度卒	26.7	14.4	41.0	2.5	0.4	2.9	24.2	13.9	38.1	3.2	3.4	6.6	1.4	2.9	4.4	1.8	0.5	2.3		19.6	27.0	46.6	54.9	45.1	100	5.4	0.3	5.7	98.8	3.9			
	平成24年度卒	24.8	15.1	39.9	2.5	0.6	3.1	22.3	14.5	36.8	3.0	4.1	7.1	1.5	3.5	5.0	1.5	0.6	2.1		19.9	27.8	47.7	52.8	47.2	100	5.1	0.2	5.3	99.2	3.9			
	平成25年度卒	24.8	17.9	42.7	2.4	0.9	3.3	22.4	17.0	39.4	2.6	3.9	6.5	1.5	3.3	4.8	1.2	0.6	1.7		19.6	26.6	46.2	51.4	48.6	100	4.4	0.2	4.6	99.5	4.7			
	平成26年度卒	25.1	17.8	42.9	2.4	1.2	3.7	22.7	16.6	39.2	2.7	4.7	7.4	1.5	3.8	5.3	1.3	0.8	2.1		19.0	26.1	45.1	51.2	48.8	100	4.4	0.3	4.7	99.5	5.8			
	平成27年度卒	24.2	20.5	44.6	2.4	1.0	3.4	21.7	19.4	41.2	3.3	4.8	8.1	1.6	3.8	5.4	1.7	1.0	2.7		19.4	25.7	45.1	49.6	50.4	100	4.4	0.5	4.9	99.5	7.4			
	平成28年度卒	24.2	20.5	44.6	2.8	0.6	3.5	24.4	16.2	40.6	2.7	3.1	5.8	1.5	2.7	4.2	1.2	0.4	1.6		22.0	23.1	45.1	56.8	43.2	100	4.9	0.2	5.1	99.6	8.88			
	平成29年度卒	26.9	17.1	44.0	2.9	0.6	3.5	24.1	16.5	40.6	3.2	3.3	6.5	1.6	2.6	4.2	1.6	0.7	2.3		22.1	22.2	44.4	57.1	42.9	100	4.8	0.2	5.1	99.4	11.1			
	平成30年度卒	27.2	17.0	44.2	2.7	0.6	3.3	24.4	16.4	40.8	2.7	2.8	5.6	1.4	2.5	3.9	1.3	0.3	1.6		22.3	23.4	45.7	56.5	43.5	100	4.3	0.2	4.6	99.4	13.9			
	令和元年度卒	26.9	17.3	44.2	2.6	0.8	3.4	24.3	16.5	40.8	2.4	3.2	5.6	1.2	2.5	3.7	1.2	0.7	1.9		23.6	22.1	45.7	57.2	42.8	100	4.3	0.2	4.5	99.6	15.1			
全 国	591	6806	4296	11102	646	165	811	6160	4131	10291	722	734	1456	307	539	846	415	195	610	6541	6065	12606	15339	11200	26539	1270	105	1375	99.2	15.4				
令和2年度卒	585	25.6	16.2	41.8	2.4	0.6	3.1	23.2	15.6	38.8	2.7	2.8	5.5	1.2	2.0	3.2	1.6	0.7	2.3	24.6	22.9	47.5	57.8	42.2	100	4.8	0.4	5.2						
地域別	北海道	19	189	116	305	31	7	38	158	109	267	5	11	16	0	11	11	5	0	5	219	207	426	454	339	793	41	5	46	99.1	20.6			
		19	23.8	14.6	38.5	3.9	0.9	4.8	19.9	13.7	33.7	0.6	1.4	2.0	0.0	1.4	1.4	0.6	0.0	0.6	27.6	26.1	53.7	57.3	42.7	100	5.2	0.6	5.8					
	東 北	77	953	483	1436	88	20	108	865	463	1328	87	79	166	26	63	89	61	16	77	532	657	1189	1924	1246	3170	352	27	379	99.4	23.6			
		77	30.1	15.2	45.3	2.8	0.6	3.4	27.3	14.6	41.9	2.7	2.5	5.2	0.8	2.0	2.8	1.9	0.5	2.4	16.8	20.7	37.5	60.7	39.3	100	11.1	0.9	12.0					
	関 東	115	1787	1095	2882	98	14	112	1689	1081	2770	151	133	284	34	80	114	117	53	170	1674	1459	3133	3845	2713	6558	233	26	259	98.2	18.7			
		114	27.2	16.7	43.9	1.5	0.2	1.7	25.8	16.5	42.2	2.3	2.0	4.3	0.5	1.2	1.7	1.8	0.8	2.6	25.5	22.2	47.8	58.6	41.4	100	3.6	0.4	3.9					
	北信越	48	620	305	925	110	19	129	510	286	796	51	86	137	45	80	125	6	6	12	557	534	1091	1382	927	2309	154	2	156	99.8	12.3			
		45	26.9	13.2	40.1	4.8	0.8	5.6	22.1	12.4	34.5	2.2	3.7	5.9	1.9	3.5	5.4	0.3	0.3	0.5	24.1	23.1	47.2	59.9	40.1	100	6.7	0.1	6.8					
	東 海	67	943	560	1503	75	17	92	868	543	1411	140	57	197	59	44	103	81	13	94	829	706	1535	1985	1326	3311	73	3	76	99.8	10.3			
		67	28.5	16.9	45.4	2.3	0.5	2.8	26.2	16.4	42.6	4.2	1.7	5.9	1																			

2. 区分別変遷(表1-2)

	卒業年度	卒業者の進路別割合				就職者のうち県内就職割合 %	進学者分類		
		就職	就職進学	進学	その他		大学	短大 高専 別科	専修 各種
		%	%	%	%		%	%	%
北海道	H16年度	52.8	0.0	39.1	8.1	79.7	32.2	6.8	55.0
	H17年度	55.8	0.0	36.7	7.5	77.8	36.1	6.3	52.7
	H18年度	62.2	0.0	34.9	2.8	72.4	34.3	5.2	54.0
	H19年度	65.4	0.0	29.5	5.1	69.7	30.4	3.7	57.5
	H20年度	59.1	5.7	31.2	4.0	63.1	41.5	5.4	45.1
	H21年度	60.0	2.4	38.0	4.4	72.8	36.9	3.0	50.5
	H22年度	57.7	0.2	38.1	4.3	70.3	39.0	5.3	55.7
	H23年度	62.4	0.0	33.4	4.2	74.0	32.1	8.0	50.8
	H24年度	64.1	0.0	33.3	2.6	74.4	32.4	9.0	54.6
	H25年度	66.3	0.0	32.4	1.3	77.4	40.7	9.0	45.2
	H26年度	68.5	0.0	29.5	2.0	75.5	36.6	7.7	48.2
	H27年度	64.6	1.2	34.0	1.5	76.3	40.3	11.2	44.1
	H28年度	69.1	13.9	28.7	2.3	78.5	41.1	8.7	44.5
	H29年度	70.5	1.0	28.5	1.0	76.8	34.1	6.5	53.3
	H30年度	67.9	23.1	30.5	1.6	75.0	38.1	8.8	48.1
	R元年度	70.5	6.2	28.0	1.4	70.3	40.7	5.3	47.9
	R2年度	65.8	0.2	32.7	1.5	83.4	38.5	2.0	53.7
東北	H16年度	57.8	0.2	36.5	5.9	69.5	37.3	5.8	47.5
	H17年度	60.0	0.1	35.2	4.9	68.4	38.6	5.8	47.1
	H18年度	62.9	0.1	35.9	1.2	61.1	41.9	5.6	41.9
	H19年度	60.6	8.3	30.0	1.1	57.5	47.0	7.0	37.2
	H20年度	65.9	0.1	32.7	1.3	55.8	46.0	5.4	37.5
	H21年度	58.5	0.0	40.1	1.4	55.3	42.4	3.7	42.8
	H22年度	61.1	0.1	37.1	1.8	60.1	43.5	5.2	51.3
	H23年度	64.7	0.0	33.9	1.4	54.5	42.2	5.2	41.1
	H24年度	66.6	0.0	32.6	0.8	59.6	39.7	8.6	41.3
	H25年度	66.5	0.1	32.7	0.9	61.3	41.8	4.5	44.9
	H26年度	67.9	0.7	31.4	0.7	60.7	41.9	7.9	39.3
	H27年度	67.3	5.3	31.8	0.8	63.3	44.4	8.4	41.8
	H28年度	67.2	3.1	32.2	0.7	61.7	43.3	6.2	39.2
	H29年度	67.9	0.1	31.4	0.7	61.0	45.3	6.6	38.6
	H30年度	67.6	2.7	31.4	1.0	61.4	45.0	5.7	39.2
	R元年度	68.0	2.6	31.1	0.9	61.1	44.2	5.1	41.2
	R2年度	64.1	1.7	34.9	1.1	64.6	45.3	5.2	37.5
関東	H16年度	50.0	0.3	41.9	8.4	83.8	32.5	6.7	56.4
	H17年度	53.2	0.1	40.0	6.9	82.3	37.5	5.7	51.8
	H18年度	55.7	0.2	40.3	4.0	83.1	39.5	5.0	50.3
	H19年度	52.3	0.1	44.5	3.1	83.5	47.7	4.8	42.4
	H20年度	55.1	1.7	39.7	3.6	81.5	49.6	4.7	40.4
	H21年度	51.9	0.2	43.9	4.3	82.5	47.1	3.7	42.7
	H22年度	53.7	0.3	42.3	4.3	81.5	46.1	4.1	49.8
	H23年度	54.8	0.1	41.8	3.4	82.2	44.2	3.0	47.4
	H24年度	55.7	0.0	40.1	4.3	81.3	42.9	4.7	46.8
	H25年度	56.3	0.1	40.1	3.8	79.6	44.6	3.6	46.9
	H26年度	55.8	0.1	40.7	3.5	82.1	46.7	3.2	45.2
	H27年度	58.0	4.5	38.4	3.6	81.3	46.4	4.6	46.4
	H28年度	57.2	9.4	39.5	3.3	80.0	47.0	2.4	46.0
	H29年度	56.3	0.1	39.1	4.6	79.6	47.6	3.1	44.9
	H30年度	58.4	6.5	37.9	3.7	77.3	46.3	2.6	47.4
	R元年度	59.1	8.8	37.2	3.8	76.6	43.3	3.4	49.1
	R2年度	56.0	8.7	39.8	4.3	77.1	43.9	4.3	47.8
北信越	H16年度	45.9	0.1	48.2	6.0	90.9	33.3	10.9	48.8
	H17年度	48.5	0.0	46.4	5.1	89.4	39.9	9.2	44.5
	H18年度	52.7	0.1	45.8	1.4	88.3	40.3	10.5	42.9
	H19年度	52.6	0.0	46.1	1.3	89.4	35.6	8.3	48.3
	H20年度	52.7	3.1	42.9	1.3	88.1	44.7	8.2	39.2
	H21年度	49.1	0.8	49.1	2.2	85.3	43.0	4.6	45.7
	H22年度	54.0	0.0	45.1	0.9	86.9	42.3	6.6	51.0
	H23年度	55.4	0.0	43.2	1.3	87.1	39.3	6.7	48.3
	H24年度	54.7	0.2	44.4	1.0	91.2	36.4	9.0	49.6
	H25年度	58.2	0.0	40.7	1.2	89.5	38.1	10.1	46.1
	H26年度	55.8	0.1	42.8	1.5	88.6	37.6	13.5	44.5
	H27年度	57.0	4.3	41.9	1.1	88.7	38.7	10.6	48.1
	H28年度	61.7	4.6	37.2	1.1	87.6	41.8	9.3	44.1
	H29年度	60.7	0.1	38.6	0.6	89.2	38.3	10.1	43.7
	H30年度	60.9	3.9	38.2	0.9	87.8	38.1	7.2	48.4
	R元年度	63.9	1.1	35.2	1.0	87.9	43.4	7.4	43.1
	R2年度	58.7	0.2	40.2	1.0	87.7	40.1	5.9	47.2
東海	H16年度	62.5	0.2	33.8	3.8	87.5	41.4	7.4	48.7
	H17年度	66.5	0.0	30.6	3.0	86.2	41.9	7.9	47.5
	H18年度	67.5	0.0	31.0	1.5	87.0	44.9	7.5	45.2
	H19年度	68.1	0.0	30.5	1.4	85.1	54.5	8.9	34.5
	H20年度	69.4	1.9	27.5	1.2	85.9	53.6	6.0	37.7
	H21年度	66.9	0.0	31.8	1.3	88.1	50.6	8.9	36.6
	H22年度	66.4	0.0	32.3	1.2	88.0	50.0	5.4	44.6
	H23年度	70.1	0.0	28.7	1.2	89.0	48.6	6.2	42.9
	H24年度	69.1	0.0	27.9	3.0	90.3	45.4	6.9	44.9
	H25年度	63.5	0.0	35.1	1.4	90.8	53.4	6.5	38.5
	H26年度	63.3	0.0	35.5	1.2	88.2	53.7	6.2	38.8
	H27年度	65.7	18.9	32.9	1.4	87.7	54.1	8.7	37.7
	H28年度	71.6	8.6	27.5	0.9	87.5	48.7	7.5	41.9
	H29年度	73.8	0.0	25.4	0.8	86.6	51.1	6.3	40.3
	H30年度	73.1	3.0	26.0	0.9	83.5	51.5	5.7	40.8
	R元年度	69.5	2.4	29.6	0.9	86.2	53.3	7.7	37.6
	R2年度	70.1	5.5	28.9	1.0	87.6	45.4	5.9	46.4
近畿	H16年度	53.7	0.2	39.3	7.2	82.8	37.8	11.5	47.2
	H17年度	55.6	0.0	38.4	6.0	82.8	40.1	12.6	44.4
	H18年度	56.3	0.1	39.3	4.4	81.2	46.4	9.0	41.7
	H19年度	54.6	0.1	41.6	3.7	76.4	52.2	9.0	36.1
	H20年度	60.0	0.1	36.1	3.8	79.6	50.7	7.6	39.0
	H21年度	62.6	0.5	34.9	3.0	81.3	48.2	6.5	40.9
	H22年度	57.1	0.0	37.7	5.2	81.2	48.5	7.9	43.6
	H23年度	58.8	0.0	35.9	5.2	83.2	47.7	7.7	41.7
	H24年度	61.5	0.1	35.5	3.2	82.2	46.2	7.3	44.3
	H25年度	58.4	0.0	37.2	4.4	85.2	47.2	7.6	43.3
	H26年度	62.0	0.2	35.1	3.0	82.8	42.9	10.6	44.4
	H27年度	60.8	10.0	35.9	3.4	83.4	48.8	9.6	42.6
	H28年度	64.6	12.5	32.5	2.9	82.0	48.1	6.6	43.4
	H29年度	65.1	0.0	31.8	3.1	80.8	45.0	10.3	42.7
	H30年度	62.9	3.3	34.0	3.0	81.5	49.3	6.2	42.7
	R元年度	65.8	11.4	31.8	2.4	80.9	48.7	6.6	43.3
	R2年度	61.9	8.2	35.5	2.7	80.3	46.9	6.1	45.1

卒業年度		卒業者の進路別割合				就職者のうち県内就職割合 %	進学者分類			
		就 職	就 職 進 学	進 学	その他		大 学	短 大 高 専 別科	専 修 種 各 %	
		%	%	%	%		%	%	%	
中 国	H16年度	58.4	0.1	36.9	4.8	76.7	33.7	7.7	53.9	
	H17年度	64.5	0.1	32.1	3.5	75.8	36.2	6.3	53.1	
	H18年度	67.4	0.0	30.7	1.9	75.4	39.1	6.4	50.8	
	H19年度	65.0	0.3	32.9	1.8	73.5	44.2	4.6	44.6	
	H20年度	60.2	8.5	29.9	1.4	71.8	46.1	5.4	43.4	
	H21年度	64.0	0.0	34.3	1.7	73.9	41.9	4.6	46.9	
	H22年度	67.5	0.2	31.2	1.6	75.4	40.0	5.3	54.7	
	H23年度	69.3	0.5	29.3	1.4	76.7	36.4	6.3	51.4	
	H24年度	68.8	0.2	29.8	1.5	76.9	33.7	7.9	52.2	
	H25年度	71.6	0.0	27.3	1.1	79.5	32.3	6.2	54.9	
	H26年度	71.3	0.3	27.9	1.2	76.3	36.9	5.3	52.9	
	H27年度	70.9	8.3	28.2	0.9	75.5	35.2	5.9	53.4	
	H28年度	72.2	10.0	27.0	0.7	75.6	41.4	5.5	47.7	
	H29年度	71.9	0.1	27.4	0.7	75.3	43.9	4.7	45.7	
H30年度	74.6	2.4	24.1	1.2	74.1	41.2	5.2	47.2		
R元年度	75.6	4.3	23.5	1.0	75.2	37.5	3.9	51.4		
R2年度	71.1	12.7	28.0	0.9	75.8	35.6	3.1	54.9		
四 国	H16年度	51.1	0.1	42.9	6.1	70.3	36.2	13.2	45.1	
	H17年度	56.9	0.2	38.3	4.9	68.8	39.4	7.3	48.6	
	H18年度	58.3	0.0	40.3	1.4	67.4	36.2	10.2	47.5	
	H19年度	59.0	0.0	39.4	1.6	62.0	45.1	8.3	41.6	
	H20年度	61.9	0.0	36.8	1.3	60.6	43.8	7.5	43.9	
	H21年度	60.4	0.0	37.1	2.5	64.2	41.8	2.1	48.5	
	H22年度	57.9	0.1	39.5	2.6	66.9	40.1	5.6	54.3	
	H23年度	62.4	0.2	35.6	2.1	68.9	36.1	7.2	51.1	
	H24年度	58.6	0.0	39.2	2.2	67.8	39.6	8.0	47.6	
	H25年度	60.9	0.1	37.8	1.4	73.0	40.3	9.4	44.9	
	H26年度	65.6	0.1	33.4	1.2	67.4	36.7	7.4	50.2	
	H27年度	65.4	3.5	33.7	0.9	69.0	43.3	6.1	45.6	
	H28年度	68.6	4.5	30.1	1.3	67.6	44.2	5.2	45.5	
	H29年度	66.3	0.2	32.7	1.0	68.9	44.8	8.8	41.4	
H30年度	66.2	0.2	32.5	1.2	67.0	43.5	4.7	46.7		
R元年度	67.1	1.9	31.9	1.0	66.4	43.5	4.6	45.5		
R2年度	62.6	3.2	35.7	1.8	69.4	42.9	6.2	45.2		
九 州	H16年度	60.6	0.2	32.8	6.8	52.3	29.6	7.5	57.3	
	H17年度	65.6	0.3	30.0	4.7	47.7	32.4	6.8	55.5	
	H18年度	71.0	0.2	26.5	2.5	45.4	33.7	8.2	46.9	
	H19年度	71.7	1.3	24.4	2.6	44.4	35.3	8.3	50.4	
	H20年度	69.3	5.4	22.9	2.3	42.3	40.0	8.0	46.1	
	H21年度	68.1	2.0	30.7	3.2	48.5	33.5	4.6	55.6	
	H22年度	65.9	0.1	31.4	2.8	48.4	33.2	8.2	58.7	
	H23年度	65.4	0.8	31.7	2.9	50.2	32.3	9.7	52.4	
	H24年度	68.0	0.1	29.8	2.3	50.9	31.8	7.2	54.7	
	H25年度	69.0	0.1	29.1	2.0	52.1	32.6	7.8	54.6	
	H26年度	69.1	0.6	29.9	1.7	49.7	34.7	8.2	51.7	
	H27年度	68.0	4.5	30.0	2.0	50.9	38.6	10.3	49.2	
	H28年度	72.3	14.8	26.2	1.5	48.6	34.6	6.8	52.5	
	H29年度	72.0	0.1	26.4	1.6	51.6	35.8	7.5	51.2	
H30年度	72.0	4.6	25.9	2.1	51.4	35.5	8.4	51.6		
R元年度	72.9	8.1	25.7	1.4	53.3	36.6	6.8	52.0		
R2年度	69.2	12.2	29.4	1.4	56.1	33.0	7.8	53.9		
私 学	H14年度	41.1	0.1	48.1	10.9	81.4	37.2	8.3	51.4	
	H15年度	44.8	1.0	45.6	10.6	80.0	35.2	9.5	52.6	
	H16年度	49.5	0.0	42.2	8.3	79.0	34.8	6.8	56.0	
	H17年度	51.1	0.0	42.1	6.8	77.8	39.4	6.8	51.3	
	H18年度	51.1	0.0	43.7	5.2	75.3	41.5	9.5	50.8	
	H19年度	52.6	3.4	40.4	3.6	75.1	41.1	9.1	46.8	
	H20年度	46.5	5.7	43.3	4.6	72.5	50.4	8.4	38.3	
	H21年度		0.3	50.4	6.8	78.7	44.0	6.6	45.8	
全 国 集 計	S59年度	81.5	0.7	15.6	2.8	68.6	35.8	10.4	53.7	78.0
	S60年度	80.6	0.6	15.9	3.1	66.5	34.2	10.7	54.9	79.3
	S61年度	79.9	0.5	16.8	3.4	67.8	30.6	10.5	59.0	78.7
	S62年度	76.6	0.6	19.8	3.8	69.0	28.3	10.5	61.8	80.6
	S63年度	78.8	0.6	17.8	3.4	68.6	27.8	9.8	62.4	83.2
	H1年度	79.2	0.5	17.7	3.2	68.0	26.0	10.3	63.7	82.3
	H2年度	78.8	0.5	18.2	3.2	68.9	23.4	10.2	66.4	82.7
	H3年度	77.7	0.5	19.3	3.3	69.8	21.9	10.4	67.7	83.2
	H4年度	74.4	0.4	21.9	4.2	70.7	21.2	10.7	68.2	84.3
	H5年度	70.6	0.4	24.7	5.3	73.5	20.9	11.1	68.0	84.1
	H6年度	68.3	0.5	26.8	5.7	75.7	21.6	10.7	62.9	82.0
	H7年度	66.7	0.7	27.8	4.8	78.0	22.4	10.6	62.2	83.9
	H8年度	64.8	0.4	29.4	6.7	76.8	23.8	11.2	60.6	82.5
	H9年度	63.6	0.3	30.9	6.7	73.9	26.1	10.8	58.5	84.8
	H10年度	58.8	0.3	33.9	8.8	74.4	27.2	9.9	57.7	83.7
	H11年度	55.8	0.3	36.8	9.0	78.7	30.9	9.2	54.6	84.8
	H12年度	55.8	0.2	37.5	8.3	78.0	34.5	8.0	53.0	86.7
	H13年度	52.8	0.2	39.6	9.4	77.2	36.1	7.6	51.6	86.0
	H14年度	50.2	0.1	43.1	6.8	77.8	34.8	8.2	51.9	
	H15年度	52.5	0.4	42.2	7.7	77.7	35.1	7.7	52.0	
	H16年度	54.8	0.2	40.8	6.6	75.7	34.8	8.1	52.1	
	H17年度	58.0	0.1	38.6	5.3	74.3	38.3	7.4	49.7	
	H18年度	60.7	0.1	36.5	2.9	70.6	40.4	7.6	46.8	
	H19年度	59.5	1.7	36.1	2.5	69.8	45.1	7.6	42.3	
	H20年度	60.0	3.1	34.2	2.7	69.2	47.8	6.8	40.2	
	H21年度	58.1	0.5	39.2	3.2	72.0	43.0	6.7	44.3	
	H22年度	60.7	0.1	36.6	2.8	71.6	43.1	6.0	45.4	
	H23年度	62.6	0.2	34.9	2.6	72.7	41.0	6.6	46.6	
	H24年度	63.0	0.1	34.4	2.6	74.1	39.9	7.1	47.7	
	H25年度	63.6	0.4	34.8	2.3	73.7	42.9	7.4	45.1	
	H26年度	59.3	7.2	34.8	1.7	73.9	44.6	8.1	45.1	
	H27年度	63.9	7.7	34.0	2.0	73.9	44.6	8.1	45.1	
	H28年度	66.5	9.5	31.7	1.8	73.2	44.0	5.9	45.1	
	H29年度	66.3	0.1	31.6	2.0	73.1	44.0	6.5	44.4	
	H30年度	66.8	4.6	31.2	2.0	71.8	44.2	5.6	45.7	
	R元年度	67.3	6.1	30.8	1.8	72.4	44.2	5.6	45.7	
	R2年度	64.1	7.2	33.9	2.0	74.1	41.8	5.5	47.5	

進学者のうち推薦入学割合
%

注：平成21年度までは、私学は各地域の集計から除き、別集計としていたが、22年度からは、各地域の集計の中に含めている

年度別調査項目一覧表（平成 15 年度～令和 3 年度）

年 度	調 査 項 目	調 査 対 象
平成 15 年度	I 平成 15 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 企業経営者から見た工業高校卒業者等に関する調査	I 悉皆調査 II 各都道府県調査
平成 16 年度	I 平成 16 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査	I 悉皆調査
平成 17 年度	I 平成 17 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 13 年度・14 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 （近畿地区）
平成 18 年度	I 平成 18 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 15 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 （近畿地区）
平成 19 年度	I 平成 19 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 16 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 （近畿地区）
平成 20 年度	I 平成 20 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 17 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 （近畿地区）
平成 21 年度	I 平成 21 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 18 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 （東海地区）
平成 22 年度	I 平成 22 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 19 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 （東海地区）
平成 23 年度	I 平成 23 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 20 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 （東海地区）
平成 24 年度	I 平成 24 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 21 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 （東海地区）
平成 25 年度	I 平成 25 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 22 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 （東海地区）
平成 26 年度	I 平成 26 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 23 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 （近畿地区）
平成 27 年度	I 平成 27 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 24 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 （近畿地区）
平成 28 年度	I 平成 28 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 25 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 （近畿地区）
平成 29 年度	I 平成 29 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 26 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 （近畿地区）
平成 30 年度	I 平成 30 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 27 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 （近畿地区）
令和元年度	I 平成 31 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 28 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 （東海地区）
令和 2 年度	I 令和 2 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 29 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 （東海地区）
令和 3 年度	I-I 令和 3 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 I-II 令和 4 年 3 月卒業予定生徒の進学希望生徒の状況調査 II 平成 30 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査 （東海地区）

備考：調査 I-I の卒業者の進路状況調査は、昭和 48 年以来、同一調査内容で実施

